

宮 監 委 第 4 5 号

平成17年8月22日

宮城県知事 浅野史郎 殿

宮城県監査委員 菊地 浩

宮城県監査委員 藤原 範典

宮城県監査委員 阿部 徹

宮城県監査委員 谷地森 涼子

平成16年度宮城県公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された、平成16年度宮城県公営企業会計決算について、別添のとおり意見書を提出します。

なお、審査は各事業会計毎に実施するとともに、審査内容及び意見も各事業会計別に記載しました。

平成16年度

宮城県公営企業会計決算審査意見書

宮城県監査委員

目

次

I	宮城県水道用水供給事業会計決算審査	1
1	審査の方法	1
2	決算の概要	1
(1)	事業の実績	1
(2)	予算額に対する決算額	3
(3)	経営状況とその推移	6
(4)	経営成績	8
(5)	財政状態	10
3	審査の結果及び意見	12
(1)	審査の結果	12
(2)	意見	12
4	決算参考資料（比較損益計算書，比較貸借対照表，主要経営分析表）	13
II	宮城県工業用水道事業会計決算審査	16
1	審査の方法	16
2	決算の概要	16
(1)	事業の実績	16
(2)	予算額に対する決算額	18
(3)	経営状況とその推移	22
(4)	経営成績	24
(5)	財政状態	26

3	審査の結果及び意見	28
(1)	審査の結果	28
(2)	意見	28
4	決算参考資料（比較損益計算書，比較貸借対照表，主要経営分析表）	29
III	宮城県工業用地等造成事業会計決算審査	32
1	審査の方法	32
2	決算の概要	32
(1)	事業の実績	32
(2)	予算額に対する決算額	33
(3)	経営状況とその推移	35
(4)	経営成績	36
(5)	財政状態	37
3	審査の結果及び意見	38
(1)	審査の結果	38
(2)	意見	38
4	決算参考資料（比較損益計算書，比較貸借対照表，主要経営分析表）	39
IV	宮城県地域整備事業会計決算審査	42
1	審査の方法	42
2	決算の概要	42
(1)	事業の実績	42
(2)	予算額に対する決算額	43
(3)	経営状況とその推移	45

(4) 経営成績	4 6
(5) 財政状態	4 7
3 審査の結果及び意見	4 8
(1) 審査の結果	4 8
(2) 意見	4 8
4 決算参考資料（比較損益計算書，比較貸借対照表，主要経営分析表）	4 9
V 宮城県病院事業会計決算審査	5 2
1 審査の方法	5 2
2 決算の概要	5 2
(1) 事業の実績	5 2
(2) 予算額に対する決算額	5 4
(3) 経営状況とその推移	5 7
(4) 経営成績	5 9
(5) 財政状態	6 1
(6) 欠損金処理	6 3
3 審査の結果及び意見	6 4
(1) 審査の結果	6 4
(2) 意見	6 4
4 決算参考資料（比較損益計算書，比較貸借対照表，主要経営分析表）	6 5

I 宮城県水道用水供給事業会計決算審査

1 審査の方法

審査に付された平成16年度宮城県水道用水供給事業会計決算については、決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の運営が地方公営企業法第3条に定める経営の基本原則の趣旨に従っているかについて、対象機関から必要な資料の提出を求めるとともに、会計帳簿・証拠書類を調査し、既に行なった例月出納検査及び定期監査の結果をも参照し、慎重に審査を行った。

2 決算の概要

(1) 事業の実績

イ 給水能力等

事業名	水源	計画給水量	給水能力	供給対象市町村	事業(供給)開始年度
大崎広域水道事業	漆沢ダム 南川ダム	1日最大 12万立方 メートル	1日最大 10万1,150立方 メートル	古川市, 加美町, 松山町, 三本木町 鹿島台町, 涌谷町, 田尻町, 小牛田町 南郷町, 高清水町, 瀬峰町, 大和町 大郷町, 富谷町, 松島町, 大衡村 (16市町村)	昭和55年度
仙南・仙塩広域 水道事業	七ヶ宿ダム	1日最大 55万3,300立方 メートル	1日最大 27万9,000立方 メートル	仙台市, 塩竈市, 白石市, 名取市 角田市, 多賀城市, 岩沼市, 蔵王町 大河原町, 村田町, 柴田町, 亘理町 山元町, 松島町, 七ヶ浜町, 利府町 富谷町 (17市町)	平成2年度

□ 事業別給水実績

(単位：m³，%)

区 分		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
給水業務 予定量 (A)	大 崎	20,958,880	21,511,280	22,212,960	22,880,800
	仙南・仙塩	63,601,280	67,389,600	70,804,800	73,564,720
	計	84,560,160	88,900,880	93,017,760	96,445,520
給水業務 実績量 (B)	大 崎	21,529,144	21,846,440	22,416,985	23,185,177
	仙南・仙塩	65,088,030	68,517,664	71,723,212	74,963,650
	計	86,617,174	90,364,104	94,140,197	98,148,827
予定に対する実績 の増減(△) (B) - (A)	大 崎	570,264	335,160	204,025	304,377
	仙南・仙塩	1,486,750	1,128,064	918,412	1,398,930
	計	2,057,014	1,463,224	1,122,437	1,703,307
	増減(△)率	2.4	1.6	1.2	1.8

注 給水業務実績量は料金算定ベース

大崎広域水道事業は、漆沢水系と南川水系の施設を合わせて、給水能力1日最大10万1,150m³で、当年度は給水対象16市町村に対して1日平均6万3,521m³を供給した。また、仙南・仙塩広域水道事業は、給水能力1日最大27万9,000m³で、当年度は給水対象17市町に対して1日平均20万5,380m³を供給した。

いずれの事業も、前年度と比べ給水量が増加している。

(2) 予算額に対する決算額
イ 収益的収入及び支出

(単位：円，%)

区 分	当 年 度			執行率 (B/A) × 100	前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額と決算額の比較 収入(B-A), 支出(A-B)		
事業収益	16,963,009,000	17,073,227,193	110,218,193	100.6	16,981,993,290
1 営業収益	15,933,498,000	16,043,526,801	110,028,801	100.7	15,787,415,513
内 給水収益	15,856,947,000	15,967,260,835	110,313,835	100.7	15,706,827,167
内 託工事収益	70,923,000	70,642,322	△ 280,678	99.6	15,021,481
内 その他営業収益	5,628,000	5,623,644	△ 4,356	99.9	65,566,865
2 営業外収益	1,028,441,000	1,028,630,392	189,392	100.0	1,194,310,279
内 受取利息及び配当金	8,959,000	9,052,123	93,123	101.0	7,918,436
内 他会計補助金	1,018,590,000	1,018,590,000	0	100.0	1,183,842,000
内 雑収益	892,000	988,269	96,269	110.8	2,549,843
3 特別利益	1,070,000	1,070,000	0	100.0	267,498
内 固定資産売却益	0	0	0	-	267,498
内 その他特別利益	1,070,000	1,070,000	0	100.0	0
事業費用	13,557,540,000	13,427,588,906	129,951,094	99.0	14,157,620,731
1 営業費用	7,348,633,000	7,246,393,339	102,239,661	98.6	7,344,452,103
内 原水及び浄水費	1,393,085,000	1,356,873,315	36,211,685	97.4	1,362,639,758
内 配水及び給水費	462,484,000	412,115,003	50,368,997	89.1	393,680,877
内 総係費	1,092,724,000	1,079,541,308	13,182,692	98.8	1,128,412,643
内 託工事費	70,923,000	68,530,509	2,392,491	96.6	14,452,030
内 減価償却費	4,329,063,000	4,329,060,436	2,564	100.0	4,444,207,550
内 資産減耗費	354,000	272,768	81,232	77.1	1,059,245
2 営業外費用	6,197,622,000	6,177,334,165	20,287,835	99.7	6,813,168,628
内 支払利息及び企業債取扱諸費	5,520,576,000	5,520,573,411	2,589	100.0	6,161,951,559
内 雑支出	46,000	40,954	5,046	89.0	180,769
内 消費税及び地方消費税	677,000,000	656,719,800	20,280,200	97.0	651,036,300
3 特別損失	3,785,000	3,861,402	△ 76,402	102.0	0
内 固定資産売却損	26,000	103,707	△ 77,707	398.9	0
内 その他特別損失	3,759,000	3,757,695	1,305	100.0	0
4 予備費	7,500,000	0	7,500,000	-	0

事業収益は、予算額169億6,300万9,000円に対し、決算額は170億7,322万7,193円(仮受消費税及び地方消費税を含む。)で1億1,021万8,193円の増となっている。営業収益は前年度の157億8,741万5,513円に比べ2億5,611万1,288円増加している。これは給水収益が給水量の増により2億6,043万3,668円増加したことによるものである。

事業費用は、予算額135億5,754万円に対し、決算額は134億2,758万8,906円(仮払消費税及び地方消費税を含む。)で、1億2,995万1,094円の不用額となっている。不用額の主なものは、原水及び浄水費と配水及び給水費の修繕費6,087万9,240円である。また、前年度の事業費用141億5,762万731円に比べ7億3,003万1,825円減少しているが、これは主として支払利息及び企業債取扱諸費で6億4,137万8,148円減少したことによるものである。

ロ 資本的収入及び支出

(単位：円，%)

区 分	当 年 度				前年度決算額	
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	地方公営企業法第26条 の規定による翌年度 繰越額 (C)	予算額と決算額の比較 収入 (B-A) 支出 (A-B-C)		執 行 率 (B/A) × 100
資 本 的 収 入	14,380,632,000	14,380,632,902	—	902	100.0	12,353,368,711
1 企 業 債	10,469,000,000	10,469,000,000	—	0	100.0	9,987,000,000
内訳						
企 業 債	2,717,000,000	2,717,000,000	—	0	100.0	3,447,000,000
借 換 債	7,752,000,000	7,752,000,000	—	0	100.0	6,540,000,000
2 国 庫 補 助 金	0	0	—	0	—	240,000
3 出 資 金	2,409,357,000	2,409,357,000	—	0	100.0	2,363,531,000
4 他会計からの長期借入金	1,301,152,000	1,301,152,000	—	0	100.0	1,276,000
5 工事負担金	201,105,000	201,105,406	—	406	100.0	1,047,000
6 固定資産売却代金	18,000	18,496	—	496	102.8	274,711
内訳						
有形固定資産売却代金	18,000	18,496	—	496	102.8	274,711
資 本 的 支 出	20,703,941,000	20,695,612,058	—	8,328,942	100.0	18,952,279,450
1 建 設 改 良 費	2,318,044,000	2,309,719,010	—	8,324,990	99.6	2,422,571,529
内訳						
建設改良工事費	330,365,000	322,601,690	—	7,763,310	97.7	242,426,230
固定資産購入費	7,935,000	7,373,706	—	561,294	92.9	13,952,400
建設利息等	1,979,744,000	1,979,743,614	—	386	100.0	2,166,192,899
2 企業債償還金	18,327,251,000	18,327,248,583	—	2,417	100.0	16,469,716,875
3 国庫補助金返還金	12,000	11,428	—	572	95.2	19,449,670
4 他会計長期借入償還金	58,634,000	58,633,037	—	963	100.0	40,541,376

注 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 63億1,497万9,156円は、減債積立金取崩額28億824万9,404円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,553万5,984円及び過年度分損益勘定留保資金34億9,119万3,768円で補てんしている。

資本的収入は、予算額143億8,063万2,000円に対し、決算額は143億8,063万2,902円となっている。前年度の資本的収入123億5,336万8,711円に比べ20億2,726万4,191円増加しているが、これは主として、地域整備事業会計からの借入れが13億円、企業債が4億8,200万円、工事負担金が2億5万8,406円増加したことによるものである。

資本的支出は、予算額207億394万1,000円に対し、決算額は206億9,561万2,058円（仮払消費税及び地方消費税を含む。）で、832万8,942円の不用額となっている。また、前年度の資本的支出189億5,227万9,450円に比べ17億4,333万2,608円増加しているが、これは主として、建設改良費の建設利息等が1億8,644万9,285円減少し、企業債償還金が18億5,753万1,708円増加したことによるものである。

ハ 債務負担行為

平成16年度に係る債務負担行為の施行状況は、次のとおりである。

事 項	期 間	限 度 額	契 約 額
大崎広域広域水道事業松山増圧ポンプ場電気機械設備更新工事	平成16年4月～平成18年3月	247,000,000円	232,622,700円
水道用水供給事業会計行政事務推進機器賃借等	平成17年3月～平成20年3月	3,000,000円	1,876,660円
水道用水供給事業会計単年度業務委託・機器賃借等	平成17年3月～平成18年3月	500,000円	184,602円

ニ 企業債

借入限度額104億6,900万円に対し、実借入額は同額であった。

ホ 一時借入金

借入限度額50億円に対し、借入れの実績はなかった。

ヘ 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費と交際費であったが、該当する流用はなかった。

ト たな卸資産の購入限度額

購入限度額9,700万円に対し、実購入額は7,730万3,080円であった。

(3) 経営状況とその推移

イ 損益

当事業の平成16年度損益は、営業収益152億7,967万2,592円、営業費用71億5,851万121円で営業利益81億2,116万2,471円を計上し、営業収支比率（受託工事損益を除く。）は214.5%となっている。経常損益は経常利益36億2,915万9,155円であり、特別損益を加減した後の当年度純利益は36億2,642万1,253円となっている。

過去4年間の状況を見ると、営業収益が給水量の増加に伴う給水収益の増加により概ね増加傾向にある中、委託料等経費の縮減により営業費用の増加は抑えられており、営業利益、経常利益及び当年度純利益ともに増加傾向にある。ただし、既供用分の送水管等の資産を稼働率（＝給水能力／計画給水量）の適用により未稼働資産として建設仮勘定に計上していることから、未稼働資産にかかる減価償却費及び支払利息は費用に含まれていない。

なお、各事業別に見た損益の状況は次のとおりである。

① 大崎広域水道事業

平成16年度の損益は、営業収益31億847万8,037円、営業費用19億4,619万7,920円で営業利益は11億6,228万117円、営業収支比率は159.9%となっている。経常損益は、経常利益6億2,923万6,354円で、特別損益を加減した後の当年度純損益は、6億2,921万1,147円の純利益となっている。過去4年間の状況を見ると、当年度営業利益は前年度をやや下回ったものの、経常利益及び当年度純利益は平成13年度以降増加傾向にある。

② 仙南・仙塩広域水道事業

平成16年度の損益は、営業収益121億7,119万4,555円、営業費用52億1,231万2,201円で営業利益は69億5,888万2,354円、営業収支比率は235.0%となっている。経常損益は、経常利益29億9,992万2,801円で、特別損益を加減した後の当年度純損益は、29億9,721万106円の純利益となっている。過去4年間の状況を見ると、営業利益、経常利益及び当年度純利益ともに平成13年度以降増加傾向にある。

ロ 剰余金

利益剰余金は当年度未処分利益剰余金36億2,642万1,253円であり、資本剰余金720億5,262万7,378円を合算した剰余金残高は756億7,904万8,631円となっている。過去4年間の状況を見ると、利益剰余金は増加傾向にあり、剰余金全体としても増加している。

ハ 資本金

借入資本金は、企業債1,634億2,676万6,741円と他会計借入金28億9,009万3,065円であり、自己資本金569億1,323万9,656円と合算した資本金残高は2,232億3,009万9,462円となっている。過去4年間の状況を見ると、自己資本金は増加傾向、借入資本金は減少傾向にあり、資本金全体としては減少傾向にある。

ニ その他

平成15年度に実施した水需要調査の結果を踏まえ、受水市町村との協議のもと需給水量の見直しが行われ、料金が改定された（新料金の適用は平成18年4月1日）。また、未稼働資産については平成17年4月1日に建設仮勘定992億4,808万9,760円のうち990億8,297万7,936円が本勘定に振替えられた。これにより同日現在の建設仮勘定残高は、未完成の建設改良工事分1億6,511万1,824円（大崎広域水道事業1億4,961万1,824円、仙南・仙塩広域水道事業1,550万円）が計上されている。

(4) 経営成績
損益計算書

(単位：円，%)

科 目	合 計		大崎広域水道事業		仙南・仙塩広域水道事業	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1 営 業 収 益	15,279,672,592	100.0	3,108,478,037	100.0	12,171,194,555	100.0
内 給 水 収 益	15,206,915,248	99.5	3,095,403,098	99.6	12,111,512,150	99.5
内 受 託 工 事 収 益	67,278,405	0.4	7,596,000	0.2	59,682,405	0.5
内 訳 その 他 営 業 収 益	5,478,939	0.0	5,478,939	0.2	0	0.0
2 営 業 費 用	7,158,510,121	46.8	1,946,197,920	62.6	5,212,312,201	42.8
内 原 水 及 び 浄 水 費	1,295,490,927	8.5	499,462,117	16.1	796,028,810	6.5
内 配 水 及 び 給 水 費	392,606,746	2.6	157,127,043	5.1	235,479,703	1.9
内 総 係 費	1,075,813,528	7.0	328,123,986	10.6	747,689,542	6.1
内 受 託 工 事 費	65,267,155	0.4	7,204,000	0.2	58,063,155	0.5
内 減 価 償 却 費	4,329,060,436	28.3	954,116,945	30.6	3,374,943,491	27.8
内 資 産 減 耗 費	271,329	0.0	163,829	0.0	107,500	0.0
営 業 利 益 (損 失 △)	8,121,162,471	53.2	1,162,280,117	37.4	6,958,882,354	57.2
3 営 業 外 収 益	1,028,609,108	6.7	261,685,380	8.4	766,923,728	6.3
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,052,123	0.1	2,959,388	0.1	6,092,735	0.1
内 他 会 計 補 助 金	1,018,590,000	6.6	258,423,000	8.3	760,167,000	6.2
内 訳 雑 収 益	966,985	0.0	302,992	0.0	663,993	0.0
4 営 業 外 費 用	5,520,612,424	36.1	794,729,143	25.6	4,725,883,281	38.8
内 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,520,573,411	36.1	794,729,143	25.6	4,725,844,268	38.8
内 訳 雑 支 出	39,013	0.0	0	0.0	39,013	0.0
経 常 利 益 (損 失 △)	3,629,159,155	23.8	629,236,354	20.2	2,999,922,801	24.6
5 特 別 利 益	1,070,000	0.0	0	0.0	1,070,000	0.0
内 訳 その 他 特 別 利 益	1,070,000	0.0	0	0.0	1,070,000	0.0
6 特 別 損 失	3,807,902	0.0	25,207	0.0	3,782,695	0.0
内 固 定 資 産 売 却 損	103,707	0.0	25,207	0.0	78,500	0.0
内 訳 その 他 特 別 損 失	3,704,195	0.0	0	0.0	3,704,195	0.0
当 年 度 純 利 益 (損 失 △)	3,626,421,253	23.7	629,211,147	20.2	2,997,210,106	24.6
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	0		0		0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	3,626,421,253		629,211,147		2,997,210,106	

注 1 比率は営業収益に対する割合である。

2 前年度未処分利益剰余金28億824万9,404円は、減債積立金として積み立てられている。

イ 営業損益

営業損益は、81億2,116万2,471円の営業利益が発生しており、前年度の営業利益77億7,588万8,588円に比べ3億4,527万3,883円増加している。これは、主として、営業収益における給水収益が、給水量の増加に伴い2億4,803万2,050円増加していること及び営業費用における減価償却費が1億1,514万7,114円減少していることによるものである。

ロ 営業外損益

営業外収益の主なものは、一般会計からの補助金10億1,859万円で、営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費55億2,057万3,411円である。

ハ 特別損益

特別利益のその他特別利益は、仙南・仙塩広域水道事業の送水管撤去工事に係る負担金である。

特別損失のその他特別損失は、仙南・仙塩広域水道事業の送水管撤去工事費及び資産除却費である。

ニ 当年度純損益

当年度の純損益は、36億2,642万1,253円の純利益となっており、前年度未処分利益剰余金28億824万9,404円が減債積立金として積み立てられ繰越利益剰余金がないことから、当年度未処分利益剰余金は36億2,642万1,253円（大崎広域水道事業未処分利益剰余金6億2,921万1,147円、仙南・仙塩広域水道事業未処分利益剰余金29億9,721万106円）となっている。

当年度未処分利益剰余金の全額を減債積立金とする剰余金処分計算書が示されている。

(5) 財政状態
貸借対照表

(単位：円，%)

科 目	合 計		大 崎 広 域 水 道 事 業		仙 南 ・ 仙 塩 広 域 水 道 事 業	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
1 固 定 資 産	285,430,400,006	95.3	39,984,145,069	91.5	245,446,254,937	96.0
(1)有 形 固 定 資 産	201,068,659,570	67.1	34,952,309,999	80.0	166,116,349,571	65.0
土 地	4,214,499,255	1.4	882,126,645	2.0	3,332,372,610	1.3
建 築 物	5,431,874,191	1.8	2,461,272,066	5.6	2,970,602,125	1.2
構 築 物	75,977,876,486	25.4	14,079,173,933	32.2	61,898,702,553	24.2
機 械 及 び 装 置	16,114,598,052	5.4	5,372,082,473	12.3	10,742,515,579	4.2
車 両 運 搬 具	4,829,755	0.0	1,429,682	0.0	3,400,073	0.0
船	7,900	0.0	7,900	0.0	0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	76,884,171	0.0	28,898,809	0.1	47,985,362	0.0
建 設 仮 勘 定	99,248,089,760	33.1	12,127,318,491	27.8	87,120,771,269	34.1
(2)無 形 固 定 資 産	84,361,740,436	28.2	5,031,835,070	11.5	79,329,905,366	31.0
夕 ム 使 用 権	84,233,190,347	28.2	5,007,157,696	11.4	79,226,032,651	31.0
地 上 権	1,789,174	0.0	700,199	0.0	1,088,975	0.0
施 設 利 用 権	122,638,715	0.0	21,904,475	0.1	100,734,240	0.0
電 話 加 入 権	650,600	0.0	336,900	0.0	313,700	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	3,471,600	0.0	1,735,800	0.0	1,735,800	0.0
2 流 動 資 産	14,021,260,071	4.7	3,695,295,525	8.5	10,325,964,546	4.0
(1)現 金 預 金	12,480,238,416	4.2	3,353,064,541	7.7	9,127,173,875	3.6
(2)未 収 金	1,403,894,951	0.5	320,853,690	0.8	1,083,041,261	0.4
(3)貯 蔵 品	134,826,704	0.0	19,077,294	0.0	115,749,410	0.0
(4)そ の 他 流 動 資 産	2,300,000	0.0	2,300,000	0.0	0	0.0
資 産 合 計	299,451,660,077	100.0	43,679,440,594	100.0	255,772,219,483	100.0
3 流 動 負 債	542,511,984	0.2	190,471,634	0.4	352,040,350	0.1
(1)未 払 金	540,132,353	0.2	188,107,175	0.4	352,025,178	0.1
(2)預 り 金	79,631	0.0	64,459	0.0	15,172	0.0
(3)預 り 有 価 証 券	2,300,000	0.0	2,300,000	0.0	0	0.0
負 債 合 計	542,511,984	0.2	190,471,634	0.4	352,040,350	0.1
4 資 本	223,230,099,462	74.5	31,368,830,359	71.9	191,861,269,103	75.0
(1)自 己 資 本	56,913,239,656	19.0	10,947,213,974	25.1	45,966,025,682	18.0
(2)借 入 資 本	166,316,859,806	55.5	20,421,616,385	46.8	145,895,243,421	57.0
内 訳	163,426,766,741	54.6	19,624,236,320	45.0	143,802,530,421	56.2
企 業 借 入 金	2,890,093,065	0.9	797,380,065	1.8	2,092,713,000	0.8
5 剰 余 金	75,679,048,631	25.3	12,120,138,601	27.7	63,558,910,030	24.9
(1)資 本 剰 余 金	72,052,627,378	24.1	11,490,927,454	26.3	60,561,699,924	23.7
内 訳	70,893,726,165	23.7	11,357,357,055	26.0	59,536,369,110	23.3
国 庫 補 助 金	1,156,089,736	0.4	131,955,445	0.3	1,024,134,291	0.4
工 事 負 担	2,370,813	0.0	1,174,290	0.0	1,196,523	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	440,664	0.0	440,664	0.0	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,626,421,253	1.2	629,211,147	1.4	2,997,210,106	1.2
(2)利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	3,626,421,253	1.2	629,211,147	1.4	2,997,210,106	1.2
内 訳	3,626,421,253	1.2	629,211,147	1.4	2,997,210,106	1.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	3,626,421,253	1.2	629,211,147	1.4	2,997,210,106	1.2
資 本 合 計	298,909,148,093	99.8	43,488,968,960	99.6	255,420,179,133	99.9
負 債 資 本 合 計	299,451,660,077	100.0	43,679,440,594	100.0	255,772,219,483	100.0

イ 固定資産

有形固定資産2,010億6,865万9,570円は、前年度の2,018億9,319万1,157円に比べ8億2,453万1,587円減少している。これは主として、構築物等の資産が2億5,152万7,962円、建設仮勘定の建設利息等が19億7,974万3,614円、建設改良工事費が3億727万1,872円増加したものの、減価償却により31億1,331万9,092円減少したことによるものである。

無形固定資産843億6,174万436円は、前年度の855億7,635万2,970円に比べ12億1,461万2,534円減少している。これは主として、ダム使用权の減価償却費12億1,077万7,333円によるものである。

なお、建設仮勘定992億4,808万9,760円には、既供用分で未稼働分として減価償却を開始していない送水管など701億1,116万3,120円、建設利息等272億5,733万7,725円が含まれている。

ロ 流動資産

現金預金124億8,023万8,416円は、前年度の107億1,377万3,073円に比べ17億6,646万5,343円増加している。

未収金14億389万4,951円のうち主なものは水道料金13億6,862万6,405円である。

ハ 流動負債

未払金5億4,013万2,353円のうち主なものは、消費税及び地方消費税1億6,844万2,800円、原水及び浄水費と配水及び給水費に係る修繕費1億3,036万250円、委託料8,985万3,595円である。

ニ 資本金

自己資本金569億1,323万9,656円は前年度の516億9,563万3,252円に比べ52億1,760万6,404円増加している。これは一般会計からの出資金24億935万7,000円と企業債償還に充当した減債積立金28億824万9,404円の組み入れである。

借入資本金1,663億1,685万9,806円は前年度の1,729億3,258万9,426円に比べ66億1,572万9,620円減少している。これは主として、他会計借入金で、地域整備事業会計から13億円の新規借入があったものの、企業債が78億5,824万8,583円減少したことによるものである。

3 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

平成16年度宮城県水道用水供給事業会計決算審査の結果、同会計の決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法に準拠して作成され、計数は正確であり、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

水道用水供給事業全体としては、年間総給水量の増加に伴う給水収益の増加により、営業収益は前年度に比べ2億4,392万4,172円増加している。営業費用は、コスト縮減対策への取り組み等により、前年度に比べ1億134万9,711円減少し、その結果営業利益は81億2,116万2,471円、また経常利益は36億2,915万9,155円となっている。特別損益を加減した後の当年度純利益は36億2,642万1,253円となり、前年度未処分利益剰余金28億824万9,404円が減債積立金として積み立てられ、繰越利益剰余金がないことから、その全額を未処分利益剰余金に計上している。

しかし、既供用分の送水管等の資産を稼働率の適用により未稼働資産として建設仮勘定に計上し、減価償却が過少償却になっていることについては平成16年度においても認められた。

なお、平成17年4月1日、これらについては本勘定にすべて振替えられたことを確認した。

(2) 意見

大崎広域水道事業の当年度純利益は6億2,921万1,147円、仙南・仙塩広域水道事業の当年度純利益は29億9,721万106円で、当年度未処分利益剰余金は36億2,642万1,253円となり、経営状況は前年度に引き続き良化傾向を示している。

なお、平成18年4月1日から料金が改定されるものの、未稼働資産を建設仮勘定から本勘定に振替えたことにより、平成17年度以降事業費用の増加が予想されることから、更なる経費の節減等効率的な事業の運営に努め、引き続き経営の健全化を図る必要がある。

4 決算参考資料

比較損益計算書（4年間）

（単位：円，％）

科 目	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 営業収益	14,594,940,712	100.0	15,135,206,268	100.0	15,035,748,420	100.0	15,279,672,592	100.0
内 給水収益	14,493,688,647	99.3	14,727,535,536	97.3	14,958,883,198	99.5	15,206,915,248	99.5
内 受託工事収益	39,229,305	0.3	346,352,939	2.3	14,306,175	0.1	67,278,405	0.4
内 その他営業収益	62,022,760	0.4	61,317,793	0.4	62,559,047	0.4	5,478,939	0.0
2 営業費用	7,121,808,848	48.8	7,524,767,554	49.7	7,259,859,832	48.3	7,158,510,121	46.8
内 原水及び浄水費	1,250,608,521	8.6	1,277,004,254	8.4	1,301,193,835	8.7	1,295,490,927	8.5
内 配水及び給水費	365,797,237	2.5	357,458,854	2.4	375,104,468	2.5	392,606,746	2.6
内 総係費	1,062,789,414	7.3	1,152,475,798	7.6	1,124,541,697	7.5	1,075,813,528	7.0
内 受託工事費	38,804,189	0.3	331,650,902	2.2	13,763,838	0.1	65,267,155	0.4
内 減価償却費	4,401,519,873	30.1	4,405,345,548	29.1	4,444,207,550	29.5	4,329,060,436	28.3
内 資産減耗費	2,289,614	0.0	832,198	0.0	1,048,444	0.0	271,329	0.0
営業利益	7,473,131,864	51.2	7,610,438,714	50.3	7,775,888,588	51.7	8,121,162,471	53.2
3 営業外収益	1,398,956,453	9.6	1,287,164,537	8.5	1,194,217,050	7.9	1,028,609,108	6.7
内 受取利息及び配当金	19,345,363	0.1	15,043,507	0.1	7,918,436	0.1	9,052,123	0.1
内 他会計補助金	1,378,142,000	9.5	1,270,792,000	8.4	1,183,842,000	7.9	1,018,590,000	6.7
内 雑収益	1,469,090	0.0	1,329,030	0.0	2,456,614	0.0	966,985	0.0
4 営業外費用	7,272,478,977	49.8	6,782,980,249	44.8	6,162,123,732	41.0	5,520,612,424	36.1
内 支払利息及び企業債取扱諸費	7,272,406,079	49.8	6,782,291,758	44.8	6,161,951,559	41.0	5,520,573,411	36.1
内 雑支出	72,898	0.0	688,491	0.0	172,173	0.0	39,013	0.0
経常利益（損失△）	1,599,609,340	11.0	2,114,623,002	14.0	2,807,981,906	18.7	3,629,159,155	23.8
5 特別利益	46,541,002	0.3	15,114,144	0.1	267,498	0.0	1,070,000	0.0
内 固定資産売却益	2,641,434	0.0	15,114,144	0.1	267,498	0.0	0	0.0
内 過年度損益修正益	4,714,568	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
内 その他特別利益	39,185,000	0.3	0	0.0	0	0.0	1,070,000	0.0
6 特別損失	142,075,179	1.0	15,724,363	0.1	0	0.0	3,807,902	0.0
内 固定資産売却損	606,661	0.0	0	0.0	0	0.0	103,707	0.0
内 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
内 その他特別損失	141,468,518	1.0	15,724,363	0.1	0	0.0	3,704,195	0.0
当年度純利益（損失△）	1,504,075,163	10.3	2,114,012,783	14.0	2,808,249,404	18.7	3,626,421,253	23.7
前年度繰越利益剰余金（欠損金△）	△1,352,154,575		0		0		0	
当年度未処分利益剰余金（欠損金△）	151,920,588		2,114,012,783		2,808,249,404		3,626,421,253	

注 比率は営業収益に対する割合である。

比較貸借対照表（4年間）

（単位：円，％）

科 目	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 固 定 資 産	291,392,769,001	96.4	289,508,030,809	96.2	287,469,544,127	95.9	285,430,400,006	95.3
(1) 有 形 固 定 資 産	214,399,152,154	70.9	213,574,772,879	71.0	201,893,191,157	67.4	201,068,659,570	67.1
内 土 地	4,219,873,912	1.4	4,214,407,874	1.4	4,214,542,958	1.4	4,214,499,255	1.4
内 建 物	5,898,157,558	1.9	5,736,705,392	1.9	5,574,802,981	1.9	5,431,874,191	1.8
内 構 築 物	81,102,620,156	26.8	79,241,614,042	26.4	77,479,812,705	25.9	75,977,876,486	25.4
内 機 械 及 び 装 置	19,857,700,466	6.6	18,584,032,778	6.2	17,322,890,136	5.8	16,114,598,052	5.4
内 車 両 運 搬 具	4,252,548	0.0	3,209,602	0.0	4,602,074	0.0	4,829,755	0.0
内 船	7,900	0.0	7,900	0.0	7,900	0.0	7,900	0.0
内 工 具 器 具 及 び 備 品	87,779,025	0.0	90,897,257	0.0	88,391,811	0.0	76,884,171	0.0
内 建 設 仮 勘 定	103,228,760,589	34.2	105,703,898,034	35.1	97,208,140,592	32.4	99,248,089,760	33.1
(2) 無 形 固 定 資 産	76,993,616,847	25.5	75,933,257,930	25.2	85,576,352,970	28.5	84,361,740,436	28.2
内 夕 ム 使 用 権	76,856,908,713	25.4	75,794,779,819	25.2	85,442,838,870	28.5	84,233,190,347	28.2
内 地 上 権	1,789,174	0.0	1,789,174	0.0	1,789,174	0.0	1,789,174	0.0
内 施 設 利 用 権	134,341,160	0.1	130,252,337	0.0	126,445,526	0.0	122,638,715	0.0
内 電 話 加 入 権	577,800	0.0	650,600	0.0	650,600	0.0	650,600	0.0
内 その他無形固定資産	0	0.0	5,786,000	0.0	4,628,800	0.0	3,471,600	0.0
2 流 動 資 産	10,833,360,190	3.6	11,415,867,370	3.8	12,236,489,696	4.1	14,021,260,071	4.7
(1) 現 金 預 金	9,332,897,479	3.1	9,879,767,409	3.3	10,713,773,073	3.6	12,480,238,416	4.2
(2) 未 収 金	1,374,903,643	0.5	1,407,051,230	0.5	1,389,777,561	0.5	1,403,894,951	0.5
(3) 貯 蔵 品	121,369,068	0.0	126,748,731	0.0	130,639,062	0.0	134,826,704	0.0
(4) 前 払 金	1,890,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5) その他流動資産	2,300,000	0.0	2,300,000	0.0	2,300,000	0.0	2,300,000	0.0
資 産 合 計	302,226,129,191	100.0	300,923,898,179	100.0	299,706,033,823	100.0	299,451,660,077	100.0
3 流 動 負 債	304,728,476	0.1	262,692,968	0.1	416,760,580	0.1	542,511,984	0.2
(1) 未 払 金	280,859,542	0.1	260,300,999	0.1	414,381,730	0.1	540,132,353	0.2
(2) 前 受 金	21,391,584	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 預 り	177,350	0.0	91,969	0.0	78,850	0.0	79,631	0.0
(4) 預 り 有 価 証 券	2,300,000	0.0	2,300,000	0.0	2,300,000	0.0	2,300,000	0.0
負 債 合 計	304,728,476	0.1	262,692,968	0.1	416,760,580	0.1	542,511,984	0.2
4 資 本	229,888,185,468	76.1	226,672,661,146	75.3	224,628,222,678	75.0	223,230,099,462	74.5
(1) 自 己 資 本 金	44,750,619,881	14.8	47,218,089,469	15.7	51,695,633,252	17.3	56,913,239,656	19.0
(2) 借 入 資 本 金	185,137,565,587	61.3	179,454,571,677	59.6	172,932,589,426	57.7	166,316,859,806	55.5
内 企 業 債	183,441,386,587	60.7	177,767,732,199	59.1	171,285,015,324	57.2	163,426,766,741	54.5
内 他 会 計 借 入 金	1,696,179,000	0.6	1,686,839,478	0.6	1,647,574,102	0.5	2,890,093,065	1.0
5 剰 余 金	72,033,215,247	23.8	73,988,544,065	24.6	74,661,050,565	24.9	75,679,048,631	25.3
(1) 資 本 剰 余 金	71,881,294,659	23.7	71,874,531,282	23.9	71,852,801,161	24.0	72,052,627,378	24.1
内 国 庫 補 助 金	70,926,190,852	23.4	70,917,782,475	23.6	70,895,005,354	23.7	70,893,726,165	23.7
内 工 事 負 担 金	952,292,330	0.3	953,937,330	0.3	954,984,330	0.3	1,156,089,736	0.4
内 受 贈 財 産 評 価 額	2,370,813	0.0	2,370,813	0.0	2,370,813	0.0	2,370,813	0.0
内 その他資産剰余金	440,664	0.0	440,664	0.0	440,664	0.0	440,664	0.0
(2) 利益剰余金（欠損金△）	151,920,588	0.1	2,114,012,783	0.7	2,808,249,404	0.9	3,626,421,253	1.2
内 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金（欠損金△）	151,920,588	0.1	2,114,012,783	0.7	2,808,249,404	0.9	3,626,421,253	1.2
資 本 合 計	301,921,400,715	99.9	300,661,205,211	99.9	299,289,273,243	99.9	298,909,148,093	99.8
負 債 資 本 合 計	302,226,129,191	100.0	300,923,898,179	100.0	299,706,033,823	100.0	299,451,660,077	100.0

主要経営分析表（4年間）

分析項目		算式	大崎広域水道事業				仙南・仙塩広域水道事業			
			13年度	14年度	15年度	16年度	13年度	14年度	15年度	16年度
業務	供給単価(1m ³ 当り円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	142.1	142.4	141.2	138.9	177.7	171.8	167.8	162.2
	施設利用率(%)	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	57.4	57.4	58.3	60.4	63.7	67.0	69.6	73.3
収益性及び費用	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.9	113.9	120.2	123.0	110.7	115.0	121.1	130.1
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	154.9	158.0	161.6	159.9	224.5	222.8	223.5	235.0
	企業債元利償還金対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	83.7	82.8	81.5	79.5	98.4	97.9	97.4	97.0
財務安全性	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	企業債元金償還金対減価償却額比率(%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	138.4	152.5	163.5	176.1	152.4	166.6	182.7	208.2
	固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}} \times 100$	92.7	92.0	91.3	91.9	97.2	97.0	96.9	96.1
生産性	職員1人当り給水量(m ³)	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	605,488	623,822	634,928	675,190	1,801,620	1,896,669	1,973,885	2,195,843
	職員1人当り営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	85,713	91,321	89,926	94,196	322,083	334,175	332,730	357,976

Ⅱ 宮城県工業用水道事業会計決算審査

1 審査の方法

審査に付された平成16年度宮城県工業用水道事業会計決算については、決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の運営が地方公営企業法第3条に定める経営の基本原則の趣旨に従っているかについて、対象機関から必要な資料の提出を求めるとともに、会計帳簿・証拠書類を調査し、既の実施した例月出納検査及び定期監査の結果をも参照し、慎重に審査を行った。

2 決算の概要

(1) 事業の実績

イ 給水能力等

事業名	水源	給水能力	給水区域	事業(給水)開始年度
仙塩工業用水道事業	大倉ダム	1日最大 10万立方メートル	仙台市, 塩竈市, 多賀城市, 七ヶ浜町 利府町, 大和町, 富谷町(7市町)	昭和36年度
仙台圏工業用水道事業	釜房ダム	1日最大 10万立方メートル	仙台市, 名取市, 多賀城市, 七ヶ浜町 利府町(5市町)	昭和51年度
仙台北部工業用水道事業	漆沢ダム	1日最大 5万8,500立方メートル	古川市, 加美町, 三本木町, 大和町 大衡村(5市町村)	昭和55年度

注 上記以外に、仙南工業用水道事業の水源を確保するため「七ヶ宿ダム」(取水量1日最大5万5,900立方メートル相当)の維持管理費を負担している。

ロ 事業別給水実績

(単位：m³，%)

区 分		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
給水業務 予定 (A)	仙 塩	17,800,023	15,205,705	12,812,229	13,118,777
	仙 台 圏	26,646,941	19,997,294	19,140,084	18,358,997
	仙 台 北 部	8,446,166	7,948,800	7,787,900	7,792,750
	計	52,893,130	43,151,799	39,740,213	39,270,524
給水業務 実績 (B)	仙 塩	17,807,883	15,208,571	12,812,229	13,119,149
	仙 台 圏	26,660,595	19,997,314	19,166,203	18,485,185
	仙 台 北 部	8,446,334	7,948,800	7,787,900	7,799,459
	計	52,914,812	43,154,685	39,766,332	39,403,793
予定に対する 実績の増減(△) (B) - (A)	仙 塩	7,860	2,866	0	372
	仙 台 圏	13,654	20	26,119	126,188
	仙 台 北 部	168	0	0	6,709
	計	21,682	2,886	26,119	133,269
	増減(△)率	0.0	0.0	0.1	0.3

事業年度末の契約水量は、仙塩工業用水道事業では、給水能力1日最大10万m³に対し3万5,640m³（45事業所）（前年度比較660m³増，2事業者増），仙台圏工業用水道事業では、給水能力1日最大10万m³に対し4万8,250m³（15事業所）（前年度比較3,900m³減，1事業者減），仙台北部工業用水道事業では、給水能力1日最大5万8,500m³に対し2万1,800m³（11事業所）（前年度比較450m³増）となっている。

給水実績は、仙塩工業用水道事業では前年度比30万6,920m³増，仙台圏工業用水道事業では前年度比68万1,018m³減，仙台北部工業用水道事業では前年度比1万1,559m³増であり，事業全体としては前年度比36万2,539m³減となっている。

(2) 予算額に対する決算額

イ 収益的収入及び支出

(単位：円，%)

区 分	当 年 度			執 行 率 (B/A) × 100	前年度決算額	
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額と決算額の比較 収入 (B-A), 支出 (A-B)			
事業収益	1,742,402,000	1,747,537,154	5,135,154	100.3	1,849,068,740	
1 営業収益	1,735,165,000	1,740,254,811	5,089,811	100.3	1,844,283,771	
内訳	給水収益	1,711,296,000	1,717,851,903	6,555,903	100.4	1,712,942,851
	受託工事収益	5,185,000	4,801,475	△ 383,525	92.6	120,142,580
	その他営業収益	18,684,000	17,601,433	△ 1,082,567	94.2	11,198,340
2 営業外収益	4,304,000	4,347,768	43,768	101.0	4,784,969	
内訳	受取利息及び配当金	984,000	993,824	9,824	101.0	821,829
	雑収益	3,320,000	3,353,944	33,944	101.0	3,963,140
3 特別利益	2,933,000	2,934,575	1,575	100.1	0	
内訳	過年度損益修正益	2,753,000	2,753,620	620	100.0	0
	その他特別利益	180,000	180,955	955	100.5	0
事業費用	1,664,131,000	1,600,998,264	63,132,736	96.2	1,706,349,502	
1 営業費用	1,258,848,000	1,213,903,514	44,944,486	96.4	1,281,429,957	
内訳	原水及び浄水費	343,659,000	325,882,817	17,776,183	94.8	299,367,246
	配水及び給水費	118,248,000	96,806,816	21,441,184	81.9	69,675,651
	総係費	220,340,000	215,409,962	4,930,038	97.8	225,133,902
	受託工事費	5,185,000	4,419,504	765,496	85.2	110,161,860
	減価償却費	571,312,000	571,307,754	4,246	100.0	576,754,442
	資産減耗費	104,000	76,661	27,339	73.7	336,856
2 営業外費用	386,646,000	377,475,197	9,170,803	97.6	406,672,537	
内訳	支払利息及び企業債取扱諸費	317,646,000	317,641,797	4,203	99.9	344,594,337
	雑支出	0	0	0	—	1,795,900
	消費税及び地方消費税	69,000,000	59,833,400	9,166,600	86.7	60,282,300
3 特別損失	17,237,000	9,619,553	7,617,447	55.8	18,247,008	
内訳	固定資産売却損	7,124,000	7,123,251	749	100.0	0
	過年度損益修正損	2,338,000	2,337,300	700	99.9	7,374,558
	その他特別損失	7,775,000	159,002	7,615,998	2.0	10,872,450
4 予備費	1,400,000	0	1,400,000	—	0	

事業収益は、予算額17億4,240万2,000円に対し、決算額は17億4,753万7,154円(仮受消費税及び地方消費税を含む。)で513万5,154円の増となっている。営業収益は、前年度の18億4,428万3,771円に比べ1億402万8,960円減少している。これは主として、給水収益は490万9,052円増加したものの受託工事収益が1億1,534万1,105円と大幅に減少したことによるものである。特別利益は仙塩工業用水道事業に係るものであり、過年度損益修正益は梅田川水管橋塗裝修繕工事に伴う修正233万7,300円と七北田川水管橋添架管設置工事等に係る修正41万6,320円である。

事業費用は、予算額16億6,413万1,000円に対し、決算額は、16億99万8,264円(仮払消費税及び地方消費税を含む。)で、6,313万2,736円の不用額となっている。不用額の主なものは、原水及び浄水費と配水及び給水費の修繕費及び委託料である。営業費用は、前年度の12億8,142万9,957円に比べ、6,752万6,443円減少している。これは主として、原水及び浄水費と配水及び給水費の修繕費が増加したものの、受託工事費が1億574万2,356円減少したことによるものである。また、特別損失のうち過年度損益修正損は仙台圏工業用水道事業に係るもので、梅田川水管橋塗裝修繕工事に伴うものである。固定資産売却損及びその他特別損失は仙塩工業用水道事業に係るものであり、富谷町上桜木土地区画整理事業に伴う土地売却損と、板坂川水管橋電気防食工事について富谷町との共同施工となったことに伴うものである。

ロ 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	当 年 度				前 年 度 決 算 額	
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	地方公営企業法第26条の 規定による翌年度繰越額 (C)	予算額と決算額の比較 収入 (B - A) 支出 (A-B-C)		執 行 率 (B/A) × 100
資 本 的 収 入	644,891,000	644,321,540	—	△ 569,460	99.9	644,212,074
1 他会計からの長期借入金	633,824,000	633,824,000	—	0	100.0	630,809,000
2 工事負担金	4,804,000	4,234,230	—	△ 569,770	88.1	8,742,715
3 固定資産売却代金	6,263,000	6,263,310	—	310	100.0	4,635,130
4 諸 収 入	0	0	—	0	—	25,229
内訳 受取利息及び配当金	0	0	—	0	—	25,229
資 本 的 支 出	1,238,601,000	1,236,417,581	—	2,183,419	99.8	1,246,861,674
1 建設改良費	225,633,000	223,452,885	—	2,180,115	99.0	277,009,909
内 建設改良工事費	46,470,000	44,428,458	—	2,041,542	95.6	84,882,958
内 固定資産購入費	855,000	716,806	—	138,194	83.8	265
内 建設利息等	178,308,000	178,307,621	—	379	99.9	192,126,686
2 企業債償還金	701,649,000	701,647,916	—	1,084	99.9	666,712,302
3 国庫補助金返還金	2,345,000	2,344,408	—	592	100.0	0
4 他会計からの長期借入金償還金	308,974,000	308,972,372	—	1,628	99.9	303,139,463

注 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 5億9,209万6,041円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 66万7,099円、過年度分損益勘定留保資金 3億8,517万6,439円、当年度分損益勘定留保資金2億623万9,548円及び繰越現金1万2,955円で補てんしている。

資本的収入は、予算額6億4,489万1,000円に対し、決算額6億4,432万1,540円（仮受消費税及び地方消費税を含む。）となっている。他会計からの長期借入金は一般会計からの借入れであり、仙台北部工業用道水事業の企業債償還のための借入金1億4,207万8,000円と仙南工業用水道事業の企業債償還とそれに係る利息等のための4億9,174万6,000円の借入れである。工事負担金は仙台市からの地下鉄東西線工業用水管移設詳細設計負担金であり、固定資産売却代金は、富谷町上桜木土地区画整理組合への土地（1,431.92㎡）売却によるものである。

資本的支出は、予算額12億3,860万1,000円に対し、決算額12億3,641万7,581円（仮払消費税及び地方消費税を含む。）であり、不用額は218万3,419円となっている。建設改良費の建設改良工事費の主なものは、仙台圏工業用水道事業の地下鉄東西線工業用水管移設詳細設計に係る委託料384万9,300円、熊野堂取水場オイルフェンス設置に係る工事請負費417万2,839円及び仙南工業用水道事業の七ヶ宿ダム管理負担金3,066万7,791円である。建設利息等は仙南工業用水道事業の企業債等に係る支払利息等である。企業債償還金の主なものは、公庫債の償還4億1,496万4,736円である。国庫補助金返還金は、仙塩工業用水道事業の富谷町上桜木土地区画整理事業での土地の処分に伴う補助金の返還である。他会計からの長期借入金償還金は、地域整備事業会計からの長期借入金の償還である。

ハ 債務負担行為

平成16年度に係る債務負担行為の施行状況は、次のとおりである。

事 項	期 間	限 度 額	契 約 額
工業用水道事業会計行政事務推進機器賃借等	平成17年 3月～平成20年3月	800,000円	706,860円
工業用水道事業会計単年度業務委託・機器賃借等	平成17年 3月～平成18年3月	400,000円	106,584円

ニ 一時借入金

借入限度額10億円に対し、借入れの実績はなかった。

ホ 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は職員給与費と交際費であったが、該当する流用はなかった。

ヘ たな卸資産の購入限度額

限度額800万円に対し、実購入額は262万7,042円であった。

(3) 経営状況とその推移

イ 損益

当事業の平成16年度損益は、営業収益16億5,738万5,558円、営業費用11億9,308万1,999円で営業利益は4億6,430万3,559円、営業収支比率（受託工事損益を除く。）は139.0%となっている。営業利益は前年度に比べ3,427万2,670円減少しているが、これは主として給水収益が前年度に比べ467万5,285円増加したものの、営業費用の原水及び浄水費と配水及び給水費のうち修繕費が増加したことによる。経常損益は、経常利益1億5,246万118円で、特別損益を加減した後の当年度純損益は1億4,574万6,699円の純利益となっている。

過去4年間の状況を見ると、給水量の減少により営業収益は平成13年度の18億1,148万3,453円から減少傾向を示しているものの営業費用も低下し、各年度ともに営業利益、経常利益及び当年度純利益を計上している。

なお、各事業別に見た損益の状況は次のとおりである。

① 仙塩工業用水道事業

平成16年度の損益は、営業収益7億1,391万2,423円、営業費用5億745万8,326円で営業利益は2億645万4,097円、営業収支比率は141.0%となっている。前年度に比べ給水量が2.4%増加したことにより給水収益が1,640万281円増加したものの修繕費の増加により営業利益は前年度に比べ358万147円減少している。経常損益は、経常利益6,838万8,734円で、特別損益を加減した後の当年度純損益は、6,390万1,315円の純利益となっている。過去4年間の状況を見ると、平成13年度に1億5,176万7,476円の純損失を計上したが、水道料金の改定を実施した平成14年度は1億3,744万6,148円の純利益を計上、平成15年度は給水量の減少により純利益は減少したが、当年度純利益は前年度を上回っている。

② 仙台圏工業用水道事業

平成16年度の損益は、営業収益4億4,680万5,053円、営業費用3億6,858万253円で営業利益は7,822万4,800円、営業収支比率は121.2%となっている。前年度に比べ給水量が3.6%減少したことによる給水収益の減少及び修繕費の増加により営業利益は前年度に比べ2,287万1,245円減少した。経常損益は経常利益7,375万6,978円で、特別損失を加減した後の当年度純損益は、7,153万978円の純利益となっている。過去4年間の状況を見ると、平成13年度に2億1,217万8,357円の純利益を計上したものの、毎年の給水量減少に伴い給水収益が減少した結果、その後の純利益は減少傾向を示している。

③ 仙台北部工業用水道事業

平成16年度の損益は、営業収益4億9,666万8,082円、営業費用3億1,704万3,420円で営業利益は1億7,962万4,662円、営業収支比率は156.7%となっている。経常損益は経常利益1,031万4,406円で純利益も同額を計上し、前年度に比べ808万1,199円増加している。これは給水量が前年度に比べ0.2%増加したことによる給水収益の増加と企業債等支払利息の減少によるものである。過去4年間の状況を見ると、平成13年度に4,045万5,484円、平成14年度に1,138万4,205円の純損失をそれぞれ計上しているが、平成15年度からは純利益を計上している。

ロ 剰余金

利益剰余金の内訳は当年度未処理欠損金6億8,438万470円であり、資本剰余金174億5,006万9,739円を合算した剰余金残高は167億6,568万9,269円となっている。過去4年間の状況を見ると、当年度未処理欠損金は平成13年度の11億8,259万4,699円から減少しており、剰余金全体としては増加傾向にある。

なお、各事業別に見た当年度未処分利益剰余金（未処理欠損金）は、仙塩工業用水道事業及び仙台圏工業用水道事業が剰余金を計上しているが、仙台北部工業用水道事業は15億7,685万5,498円の欠損金を計上している。

ハ 資本金

借入資本金の内訳は企業債78億3,088万6,500円と他会計借入金128億4,196万9,338円であり、自己資本金67億2,619万4,120円と合算した資本金残高は273億9,904万9,958円となっている。過去4年間の状況を見ると自己資本金に変動はなく、借入資本金は全体的に減少傾向であるが、仙南工業用水道事業については毎年企業債償還等のために一般会計から借入れを行っており、他会計借入金は平成13年度の60億328万2,885円から当年度は73億243万2,205円と増加し、借入資本金の当年度残高は100億1,000万8,636円となっている。

ニ その他

仙南工業用水道事業については工業用水供給を開始していないため、企業債利息等を建設仮勘定に計上しており、当年度末の残高は116億8,087万2,101円となっている。

(4) 経営成績
損益計算書

(単位：円，%)

科 目	合 計		仙塩工業用水道事業		仙台圏工業用水道事業		仙台北部工業用水道事業	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1 営 業 収 益	1,657,385,558	100.0	713,912,423	100.0	446,805,053	100.0	496,668,082	100.0
内 給 水 収 益	1,636,049,454	98.7	709,113,012	99.3	430,268,360	96.3	496,668,082	100.0
内 受 託 工 事 収 益	4,572,833	0.3	4,572,833	0.6	0	0.0	0	0.0
内 所 の 他 営 業 収 益	16,763,271	1.0	226,578	0.0	16,536,693	3.7	0	0.0
2 営 業 費 用	1,193,081,999	72.0	507,458,326	71.1	368,580,253	82.5	317,043,420	63.8
内 原 水 及 び 浄 水 費	310,486,595	18.7	152,096,136	21.3	104,816,613	23.5	53,573,846	10.8
内 配 水 及 び 給 水 費	92,238,177	5.6	41,365,633	5.8	31,867,341	7.1	19,005,203	3.8
内 総 係 費	214,767,055	13.0	77,458,276	10.8	110,644,557	24.8	26,664,222	5.4
内 受 託 工 事 費	4,209,051	0.3	4,209,051	0.6	0	0.0	0	0.0
内 減 価 償 却 費	571,307,754	34.5	232,329,230	32.5	121,178,375	27.1	217,800,149	43.9
内 資 産 減 耗 費	73,367	0.0	0	0.0	73,367	0.0	0	0.0
営 業 利 益	464,303,559	28.0	206,454,097	28.9	78,224,800	17.5	179,624,662	36.2
3 営 業 外 収 益	5,798,356	0.3	4,117,741	0.6	1,046,596	0.2	634,019	0.1
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	993,824	0.1	378,161	0.1	528,781	0.1	86,882	0.0
内 雑 収 益	4,804,532	0.3	3,739,580	0.5	517,815	0.1	547,137	0.1
4 営 業 外 費 用	317,641,797	19.2	142,183,104	19.9	5,514,418	1.2	169,944,275	34.2
内 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	317,641,797	19.2	142,183,104	19.9	5,514,418	1.2	169,944,275	34.2
経 常 利 益 (損 失 △)	152,460,118	9.2	68,388,734	9.6	73,756,978	16.5	10,314,406	2.1
5 特 別 利 益	2,794,834	0.2	2,794,834	0.4	0	0.0	0	0.0
内 過 年 度 損 益 修 正 益	2,622,495	0.2	2,622,495	0.4	0	0.0	0	0.0
内 所 の 他 特 別 利 益	172,339	0.0	172,339	0.0	0	0.0	0	0.0
6 特 別 損 失	9,508,253	0.6	7,282,253	1.0	2,226,000	0.5	0	0.0
内 固 定 資 産 売 却 損	7,123,251	0.4	7,123,251	1.0	0		0	
内 過 年 度 損 益 修 正 損	2,226,000	0.1	0	0.0	2,226,000	0.5	0	0.0
内 所 の 他 特 別 損 失	159,002	0.0	159,002	0.0	0	0.0	0	0.0
当 年 度 純 利 益 (損 失 △)	145,746,699	8.8	63,901,315	9.0	71,530,978	16.0	10,314,406	2.1
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	△ 830,127,169		260,147,984		496,894,751		△ 1,587,169,904	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	△ 684,380,470		324,049,299		568,425,729		△ 1,576,855,498	

注 比率は営業収益を100とした場合の割合である。

イ 営業損益

営業損益は、4億6,430万3,559円の営業利益が発生し、前年度の営業利益4億9,857万6,229円に比べ3,427万2,670円減少している。これは主として、給水収益が前年度に比べ467万5,285円増加しているものの、原水及び浄水費と配水及び給水費の修繕費が増加したことによるものである。

ロ 営業外損益

営業外収益の主なものは、土地貸付料等の雑収益が480万4,532円で、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費3億1,764万1,797円は、企業債に係る利息2億7,609万3,696円と地域整備事業会計からの長期借入金に係る利息4,154万8,101円である。

ハ 特別損益

特別利益のうち過年度損益修正益は仙塩工業用水道事業と仙台圏工業用水道事業の合併施工による梅田川水管橋塗装修繕工事に係る修正222万6,000円と七北田川水管橋添架設置工事等に係る修正39万6,495円である。その他特別利益は、板坂川水管橋電気防食工事について富谷町と共同施工になったことによるものである。

特別損失のうち固定資産売却損は富谷町上桜木土地区画整理組合への土地売却に伴う損失であり、過年度損益修正損は仙塩工業用水道事業と仙台圏工業用水道事業の合併施工の修繕工事に係るものである。また、その他特別損失は板坂川水管橋電気防食工事が富谷町との共同施工になったことによるものである。

ニ 当年度純損益

当年度の純損益は1億4,574万6,699円の純利益となっており、前年度純利益1億4,056万5,097円に比べ518万1,602円増加している。当年度純利益に繰越欠損金8億3,012万7,169円を合算した当年度未処理欠損金は6億8,438万470円（仙塩工業用水道事業未処分利益剰余金3億2,404万9,299円、仙台圏工業用水道事業未処分利益剰余金5億6,842万5,729円、仙台北部工業用水道事業未処理欠損金15億7,685万5,498円）となっている。

(5) 財政状態
貸借対照表

(単位：円，%)

科 目	合 計		仙塩工業用水道事業		仙台圏工業用水道事業		仙台北部工業用水道事業		仙南工業用水道事業	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 固 定 資 産	42,887,521,960	97.0	13,470,423,706	96.5	6,740,191,700	89.3	10,996,034,453	99.7	11,680,872,101	100.0
(1)有 形 固 定 資 産	40,010,337,603	90.5	13,431,127,080	96.2	6,191,363,610	82.0	8,706,974,812	79.0	11,680,872,101	100.0
内 土 地	1,378,615,158	3.1	492,381,959	3.5	783,324,039	10.4	102,909,160	0.9	0	0.0
建 物	1,046,666,784	2.4	566,227,775	4.1	287,501,145	3.8	192,937,864	1.8	0	0.0
機 械 及 び 装 置	22,647,954,347	51.2	10,406,384,829	74.5	4,502,508,011	59.6	7,739,061,507	70.2	0	0.0
車 両 運 搬 具	1,192,490	0.0	1,130,240	0.0	0	0.0	62,250	0.0	0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	7,206,494	0.0	442,315	0.0	4,373,500	0.1	2,390,679	0.0	0	0.0
建 設 仮 勘 定	11,724,803,169	26.5	35,391,852	0.3	7,104,230	0.1	1,434,986	0.0	11,680,872,101	100.0
(2)無 形 固 定 資 産	2,877,184,357	6.5	39,296,626	0.3	548,828,090	7.3	2,289,059,641	20.7	0	0.0
内 夕 ム 使 用 権	2,632,768,040	6.0	37,091,569	0.3	308,560,910	4.1	2,287,115,561	20.7	0	0.0
地 上 権	1,848,406	0.0	1,333,883	0.0	0	0.0	514,523	0.0	0	0.0
施 設 利 用 権	240,901,611	0.5	237,974	0.0	239,725,480	3.2	938,157	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	192,100	0.0	141,800	0.0	50,300	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,474,200	0.0	491,400	0.0	491,400	0.0	491,400	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	1,333,590,446	3.0	493,981,907	3.5	811,181,710	10.7	28,425,601	0.3	1,228	0.0
(1)現 金 預 金	1,291,945,301	2.9	476,455,375	3.4	796,294,712	10.5	19,193,986	0.2	1,228	0.0
(2)未 収 金	21,560,138	0.1	4,739,808	0.0	13,886,998	0.2	2,933,332	0.0	0	0.0
(3)貯 蔵 品	19,085,007	0.0	12,786,724	0.1	0	0.0	6,298,283	0.1	0	0.0
(4)そ の 他 流 動 資 産	1,000,000	0.0	0	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0	0	0.0
資 産 合 計	44,221,112,406	100.0	13,964,405,613	100.0	7,551,373,410	100.0	11,024,460,054	100.0	11,680,873,329	100.0
3 流 動 負 債	56,373,179	0.1	36,261,429	0.3	13,561,156	0.2	6,550,594	0.1	0	0.0
(1)未 払 金	55,357,703	0.1	36,245,953	0.3	12,561,156	0.2	6,550,594	0.1	0	0.0
(2)預 り 金	15,476	0.0	15,476	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3)そ の 他 流 動 負 債	1,000,000	0.0	0	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0	0	0.0
負 債 合 計	56,373,179	0.1	36,261,429	0.3	13,561,156	0.2	6,550,594	0.1	0	0.0
4 資 本	27,399,049,958	61.9	5,826,176,822	41.7	2,951,626,774	39.1	8,611,237,726	78.1	10,010,008,636	85.7
(1)自 己 資 本 金	6,726,194,120	15.2	1,614,898,120	11.6	1,787,440,000	23.7	3,323,856,000	30.1	0	0.0
(2)借 入 資 本 金	20,672,855,838	46.7	4,211,278,702	30.1	1,164,186,774	15.4	5,287,381,726	48.0	10,010,008,636	85.7
内 企 業 借 入 債 金	7,830,886,500	17.7	2,179,655,653	15.6	495,837,265	6.6	2,447,817,151	22.2	2,707,576,431	23.2
内 他 会 計 借 入 債 金	12,841,969,338	29.0	2,031,623,049	14.5	668,349,509	8.8	2,839,564,575	25.8	7,302,432,205	62.5
5 剰 余 金	16,765,689,269	38.0	8,101,967,362	58.0	4,586,185,480	60.7	2,406,671,734	21.8	1,670,864,693	14.3
(1)資 本 剰 余 金	17,450,069,739	39.5	7,777,918,063	55.7	4,017,759,751	53.2	3,983,527,232	36.1	1,670,864,693	14.3
内 国 庫 補 助 金	9,938,022,070	22.5	3,134,065,580	22.4	2,506,527,735	33.2	2,626,564,062	23.8	1,670,864,693	14.3
県 補 助 金	734,513,000	1.7	37,915,000	0.3	0	0.0	696,598,000	6.3	0	0.0
工 事 負 担 金	6,517,965,355	14.7	4,417,070,564	31.6	1,440,529,621	19.1	660,365,170	6.0	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	253,969,314	0.6	188,866,919	1.4	65,102,395	0.8	0	0.0	0	0.0
内 所 の 他 資 本 剰 余 金	5,600,000	0.0	0	0.0	5,600,000	0.1	0	0.0	0	0.0
(2)利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	△684,380,470	△1.5	324,049,299	2.3	568,425,729	7.5	△1,576,855,498	△14.3	0	0.0
内 所 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	△684,380,470	△1.5	324,049,299	2.3	568,425,729	7.5	△1,576,855,498	△14.3	0	0.0
資 本 合 計	44,164,739,227	99.9	13,928,144,184	99.7	7,537,812,254	99.8	11,017,909,460	99.9	11,680,873,329	100.0
負 債 資 本 合 計	44,221,112,406	100.0	13,964,405,613	100.0	7,551,373,410	100.0	11,024,460,054	100.0	11,680,873,329	100.0

イ 固定資産

有形固定資産400億1,033万7,603円は、前年度の403億775万3,367円に比べ2億9,741万5,764円減少している。これは、主として土地の売却により1,338万6,561円、減価償却により5億664万8,487円それぞれ資産が減少したものの、仙南工業用水道事業における建設仮勘定が、前年度の114億7,189万6,689円に比べ2億897万5,412円増加したことによるものであり、七ヶ宿ダム管理負担金3,066万7,791円及び建設利息等1億7,830万7,621円の支払いによるものである。

仙南工業用水道事業の建設仮勘定116億8,087万2,101円の主なものは、貯水工事費57億509万7,992円、建設利息等56億2,266万8,400円及びダム管理負担金等3億705万2,406円であり、工業用水道事業全体の固定資産に対する割合は27.2%となっている。

なお、無形固定資産28億7,718万4,357円は、前年度の29億4,184万3,624円に比べ6,465万9,267円減少している。これは、減価償却によりダム使用权等が減少したことによるものである。

ロ 流動資産

現金預金12億9,194万5,301円は、前年度の11億5,114万8,401円に比べ1億4,079万6,900円増加している。未収金2,156万138円のうち主なものは、工業用水道料金883万2,148円と工業用水給水施設の管理経費909万9,502円である。

ハ 流動負債

未払金5,535万7,703円のうち主なものは、委託料3,701万1,104円、消費税及び地方消費税1,462万1,900円である。

ニ 資本金

資本金273億9,904万9,958円のうち借入資本金は206億7,285万5,838円で、前年度の210億4,965万2,126円に比べ3億7,679万6,288円減少しているが、これは一般会計からの長期借入金6億3,382万4,000円増加したものの、企業債等の償還により10億1,062万288円減少したことによるものである。借入資本金の資本金に占める割合は前年度75.8%から当年度は75.5%と低下している。

なお、借入資本金の年度末残高は、企業債が78億3,088万6,500円（政府債27億8,956万605円、公庫債45億8,227万5,895円、縁故債4億5,905万円）であり、他会計借入金は128億4,196万9,338円（一般会計103億6,950万6,811円、地域整備事業会計24億7,246万2,527円）である。

3 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

平成16年度宮城県工業用水道事業会計決算審査の結果、同会計の決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法に準拠して作成され、計数は正確であり、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。しかしながら、経営上の課題が次のとおり認められた。

イ 仙台北部工業用水道事業における繰越欠損金15億7,685万5,498円の解消に取り組む必要があること。

ロ 仙南工業用水道事業は未稼働状態にあることから、企業債利息等により建設仮勘定が年々増加し、残高は116億8,087万2,101円となっており、今後の経営悪化の要因となること。

(2) 意見

工業用水道事業全体として1億4,574万6,699円の純利益を生じているものの、年間総給水量は減少が続き、今後とも経営は厳しいものと思われることから、新規ユーザーの開拓等による収益の確保と、企業局コスト縮減対策検討結果を踏まえ効率的かつ計画的な事業の執行に努め、経営の健全化を図る必要がある。

さらに、仙南工業用水道事業については、現在に至るまで工業用水の需要がなく給水収益の見込みも立っていない状況のなかで、長年に亘り企業債償還金等の支払いに充当するため一般会計から長期借入金として毎年約4億円の借入れを行っており、厳しい県財政に多大な負担となっている。また、建設仮勘定は建設利息及びダム管理負担金の支払いにより毎年約2億円ずつ増加している。将来における損失発生を内在させた状態で建設仮勘定を累積させている現行の会計処理の妥当性を検証するとともに、七ヶ宿ダム使用权の取扱いを含めた事業のあり方を早急に検討する必要がある。

4 決算参考資料

比較損益計算書（4年間）

（単位：円，％）

科 目	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 営業収益	1,811,483,453	100.0	1,801,260,698	100.0	1,756,460,760	100.0	1,657,385,558	100.0
内 給水収益	1,785,900,732	98.6	1,765,165,249	98.0	1,631,374,169	92.9	1,636,049,454	98.7
内 受託工事収益	12,714,900	0.7	24,692,407	1.4	114,421,505	6.5	4,572,833	0.3
内 その他営業収益	12,867,821	0.7	11,403,042	0.6	10,665,086	0.6	16,763,271	1.0
2 営業費用	1,298,697,257	71.7	1,225,078,102	68.0	1,257,884,531	71.6	1,193,081,999	72.0
内 原水及び浄水費	380,353,485	21.0	322,028,028	17.9	285,230,149	16.2	310,486,595	18.7
内 配水及び給水費	64,946,109	3.6	73,949,891	4.1	66,398,572	3.8	92,238,177	5.6
内 総係費	230,260,103	12.7	229,931,517	12.7	224,254,414	12.8	214,767,055	13.0
内 受託工事費	11,597,941	0.7	23,440,137	1.3	104,916,061	6.0	4,209,051	0.3
内 減価償却費	609,136,769	33.6	575,673,029	32.0	576,754,442	32.8	571,307,754	34.5
内 資産減耗費	2,402,850	0.1	55,500	0.0	330,893	0.0	73,367	0.0
営業利益	512,786,196	28.3	576,182,596	32.0	498,576,229	28.4	464,303,559	28.0
3 営業外収益	11,660,053	0.6	6,131,434	0.3	6,567,363	0.4	5,798,356	0.3
内 受取利息及び配当金	1,624,038	0.1	1,383,399	0.1	821,829	0.0	993,824	0.1
内 雑収益	10,036,015	0.5	4,748,035	0.2	5,745,534	0.3	4,804,532	0.3
4 営業外費用	397,875,305	21.9	370,270,597	20.5	346,390,237	19.7	317,641,797	19.2
内 支払利息及び企業債取扱諸費	395,277,145	21.8	370,270,597	20.5	344,594,337	19.6	317,641,797	19.2
内 雑支出	2,598,160	0.1	0	0.0	1,795,900	0.1	0	0.0
経常利益（損失△）	126,570,944	7.0	212,043,433	11.8	158,753,355	9.0	152,460,118	9.2
5 特別利益	49,645,034	2.7	0	0.0	0	0.0	2,794,834	0.2
内 固定資産売却益	678,634	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
内 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,622,495	0.2
内 その他特別利益	48,966,400	2.7	0	0.0	0	0.0	172,339	0.0
6 特別損失	156,260,581	8.6	141,000	0.0	18,188,258	1.0	9,508,253	0.6
内 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	7,123,251	0.4
内 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	7,374,558	0.4	2,226,000	0.1
内 その他特別損失	156,260,581	8.6	141,000	0.0	10,813,700	0.6	159,002	0.0
当年度純利益（損失△）	19,955,397	1.1	211,902,433	11.8	140,565,097	8.0	145,746,699	8.8
前年度繰越利益剰余金（欠損金△）	△1,202,550,096		△1,182,594,699		△970,692,266		△830,127,169	
当年度未処分利益剰余金（欠損金△）	△1,182,594,699		△970,692,266		△830,127,169		△684,380,470	

注 比率は営業収益を100とした場合の割合である。

比較貸借対照表（4年間）

（単位：円，％）

科 目	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 固定資産	43,697,479,203	97.7	43,464,742,648	97.7	43,249,596,991	97.3	42,887,521,960	97.0
(1)有形固定資産	40,625,063,148	90.8	40,458,050,649	90.9	40,307,753,367	90.7	40,010,337,603	90.5
内 土地	1,391,034,169	3.1	1,392,001,454	3.1	1,392,001,719	3.1	1,378,615,158	3.1
内 建物	962,438,157	2.2	1,076,442,250	2.4	1,061,285,350	2.4	1,046,666,784	2.4
内 構築物	23,498,598,007	52.5	23,389,529,430	52.6	23,069,763,319	51.9	22,647,954,347	51.2
内 機械及び装置	2,714,146,578	6.1	3,315,753,612	7.5	3,239,074,146	7.3	3,203,899,161	7.3
内 車両運搬具	576,200	0.0	1,655,450	0.0	1,423,970	0.0	1,192,490	0.0
内 工具器具及び備品	2,575,388	0.0	3,169,754	0.0	3,025,470	0.0	7,206,494	0.0
内 建設仮勘定	12,055,694,649	26.9	11,279,498,699	25.3	11,541,179,393	26.0	11,724,803,169	26.5
(2)無形固定資産	3,072,416,055	6.9	3,006,691,999	6.8	2,941,843,624	6.6	2,877,184,357	6.5
内 夕ム使用権	2,803,130,108	6.3	2,746,342,752	6.2	2,689,555,396	6.1	2,632,768,040	6.0
内 地上権	5,650,079	0.0	1,848,434	0.0	1,848,406	0.0	1,848,406	0.0
内 施設利用権	263,443,768	0.6	255,851,713	0.6	248,282,122	0.6	240,901,611	0.5
内 電話加入権	192,100	0.0	192,100	0.0	192,100	0.0	192,100	0.0
内 その他無形固定資産	0	0.0	2,457,000	0.0	1,965,600	0.0	1,474,200	0.0
2 流動資産	1,043,034,276	2.3	1,048,038,395	2.3	1,177,898,638	2.7	1,333,590,446	3.0
(1)現金預金	997,920,410	2.2	1,016,141,083	2.3	1,151,148,401	2.6	1,291,945,301	2.9
(2)未収金	23,281,276	0.1	11,852,549	0.0	6,718,545	0.0	21,560,138	0.1
(3)貯蔵品	19,276,490	0.0	19,044,763	0.0	19,031,692	0.0	19,085,007	0.0
(4)前払金	1,556,100	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5)その他流動資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0
資産合計	44,740,513,479	100.0	44,512,781,043	100.0	44,427,495,629	100.0	44,221,112,406	100.0
3 流動負債	300,980,718	0.7	37,252,050	0.1	33,180,315	0.1	56,373,179	0.1
(1)未払金	283,963,737	0.6	36,232,791	0.1	32,161,960	0.1	55,357,703	0.1
(2)前受金	15,994,000	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3)預り金	22,981	0.0	19,259	0.0	18,355	0.0	15,476	0.0
(4)その他流動負債	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0
負債合計	300,980,718	0.7	37,252,050	0.1	33,180,315	0.1	56,373,179	0.1
4 資本	28,355,746,726	63.3	28,114,889,011	63.2	27,775,846,246	62.5	27,399,049,958	61.9
(1)自己資本	6,726,194,120	15.0	6,726,194,120	15.1	6,726,194,120	15.1	6,726,194,120	15.2
(2)借入資本	21,629,552,606	48.3	21,388,694,891	48.1	21,049,652,126	47.4	20,672,855,838	46.7
内 企業債	9,851,359,301	22.0	9,199,246,718	20.7	8,532,534,416	19.2	7,830,886,500	17.7
内 他会計借入金	11,778,193,305	26.3	12,189,448,173	27.4	12,517,117,710	28.2	12,841,969,338	29.0
5 剰余金	16,083,786,035	36.0	16,360,639,982	36.7	16,618,469,068	37.4	16,765,689,269	38.0
(1)資本剰余金	17,266,380,734	38.6	17,331,332,248	38.9	17,448,596,237	39.3	17,450,069,739	39.5
内 国庫補助金	9,940,366,478	22.2	9,940,366,478	22.3	9,940,366,478	22.4	9,938,022,070	22.5
内 県補助金	734,513,000	1.7	734,513,000	1.7	734,513,000	1.7	734,513,000	1.7
内 工事負担金	6,440,369,916	14.4	6,505,404,730	14.6	6,514,147,445	14.7	6,517,965,355	14.7
内 受贈財産評価額	145,531,340	0.3	145,448,040	0.3	253,969,314	0.6	253,969,314	0.6
内 その他資本剰余金	5,600,000	0.0	5,600,000	0.0	5,600,000	0.0	5,600,000	0.0
(2)利益剰余金(欠損金△)	△1,182,594,699	△2.6	△970,692,266	△2.2	△830,127,169	△1.9	△684,380,470	△1.5
内 当年度未処分利益剰余金(欠損金△)	△1,182,594,699	△2.6	△970,692,266	△2.2	△830,127,169	△1.9	△684,380,470	△1.5
資本合計	44,439,532,761	99.3	44,475,528,993	99.9	44,394,315,314	99.9	44,164,739,227	99.9
負債資本合計	44,740,513,479	100.0	44,512,781,043	100.0	44,427,495,629	100.0	44,221,112,406	100.0

主要経営分析表 (4年間)

分析項目		算式	仙塩工業用水道事業				仙台圏工業用水道事業				仙台北部工業用水道事業			
			13年度	14年度	15年度	16年度	13年度	14年度	15年度	16年度	13年度	14年度	15年度	16年度
業 務	供給単価 (1㎡当り円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総給水量}}$	36.2	52.6	54.1	54.1	23.0	23.0	23.1	23.3	62.5	63.6	63.7	63.7
	施設利用率(%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	27.3	23.1	20.0	20.3	29.2	31.2	29.0	27.7	31.9	29.3	29.5	29.4
収益性及び費用	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	82.2	120.1	105.5	109.7	149.2	121.8	126.9	119.0	92.9	97.8	100.5	102.1
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	122.5	158.3	140.7	141.0	152.8	123.8	128.7	121.2	150.4	160.1	160.7	156.7
	企業債元利償還金 対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	45.4	35.4	40.3	39.3	16.3	16.8	17.5	18.0	79.8	81.5	80.1	80.0
財務 安 全 性	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	企業債元金償還金対 減価償却額比率(%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	60.1	62.3	63.0	66.9	79.2	61.2	61.3	61.6	93.0	104.8	105.4	113.6
	固定資産対 長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}} \times 100$	98.1	97.0	97.0	96.7	94.0	92.4	90.8	89.4	99.9	99.8	99.8	99.8
生 産 性	職員1人当り 給水量(㎡)	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$	1,618.898	1,520.857	1,543.642	1,639.894	2,050.815	1,538.255	1,474.323	1,421.937	4,223.167	3,974.400	3,893.950	3,899.730
	職員1人当り 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	59,336	81,821	97,245	89,239	48,550	36,736	34,865	34,370	263,823	252,740	248,043	248,334

Ⅲ 宮城県工業用地等造成事業会計決算審査

1 審査の方法

審査に付された平成16年度宮城県工業用地等造成事業会計決算については、決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の運営が地方公営企業法第3条に定める経営の基本原則の趣旨に従っているかについて、対象機関から必要な資料の提出を求めるとともに、会計帳簿・証拠書類を調査し、既に実施した例月出納検査及び定期監査の結果をも参照し、慎重に審査を行った。

2 決算の概要

(1) 事業の実績

用地の取得処分状況

用地区分		取得用地 (㎡)	処分済用地 (㎡)	未処分用地 (㎡)	処分率 (%)
分譲用地	工業用地	4,349,936.83	4,349,936.83	0.00	100.0
	流通業務用地	753,707.75	709,610.07	44,097.68	94.1
	西原地区	217,395.39	217,395.39	0.00	100.0
	小計	5,321,039.97	5,276,942.29	44,097.68	99.2
公共用地		3,567,908.97	3,390,508.92	177,400.05	95.0
その他四地区		1,338,435.01	1,149,833.34	188,601.67	85.9
代替地		1,982,885.41	1,982,885.41	0.00	100.0
合計		12,210,269.36	11,800,169.96	410,099.40	96.6

本事業は、仙台港背後地の用地を取得し、工業用地等の造成・分譲を行うものであるが、当年度の用地の処分は面積 8,041.85 ㎡、金額は 5 億 5,041 万 3,900 円であった。これはその他四地区の仙台東部道路用地についての収用に係る処分であり、処分率は前年度比較で 0.6 ポイント上昇した。全体の用地の処分済面積は 11,800,169.96 ㎡で、処分率は前年度と同率の 96.6%となった。

(2) 予算額に対する決算額
イ 収益的収入及び支出

(単位：円，%)

区 分	当 年 度				前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額と決算額の比較 収入 (B-A), 支出 (A-B)	執 行 率 (B/A) × 100	
事業収益	697,238,000	697,094,091	△ 143,909	100.0	321,891,281
1 営業収益	32,628,000	32,628,850	850	100.0	279,598,493
内 土地売却収益	0	0	0	-	246,238,763
内 訳 其他営業収益	32,628,000	32,628,850	850	100.0	33,359,730
2 営業外収益	42,200,000	42,053,841	△ 146,159	99.7	42,292,788
内 受取利息及び配当金	2,949,000	2,798,160	△ 150,840	94.9	2,306,657
内 訳 雑収益	39,251,000	39,255,681	4,681	100.0	39,986,131
3 特別利益	622,410,000	622,411,400	1,400	100.0	0
内 固定資産売却益	71,997,000	71,997,500	500	100.0	0
内 訳 其他特別利益	550,413,000	550,413,900	900	100.0	0
事業費用	564,426,000	556,178,402	8,247,598	98.5	315,728,524
1 営業費用	148,085,000	139,837,472	8,247,528	94.4	315,728,523
内 土地売却原価	0	0	0	-	167,052,156
内 一般管理費	145,688,000	137,441,885	8,246,115	94.3	146,072,208
内 減価償却費	2,397,000	2,395,587	1,413	99.9	2,604,159
2 特別損失	416,341,000	416,340,930	70	100.0	1
内 訳 其他特別損失	416,341,000	416,340,930	70	100.0	1

事業収益は、予算額6億9,723万8,000円に対し、決算額は6億9,709万4,091円で、14万3,909円の減となっている。営業収益は、前年度の2億7,959万8,493円に比べ2億4,696万9,643円減少しているが、これは、主として当年度における土地の売却がなかったことによるものである。営業外収益は、前年度の4,229万2,788円に比べ23万8,947円減少している。特別利益の固定資産売却益7,199万7,500円は、固定資産である土地(2,500㎡)を売却した際の簿価との差額である。その他特別利益は、その他四地区の仙台東部道路用地の訴訟の和解に伴う供託金収入である。

事業費用は、予算額5億6,442万6,000円に対し、決算額は5億5,617万8,402円で824万7,598円の不用額となっている。営業費用は前年度の3億1,572万8,523円に比べ1億7,589万1,051円減少しているが、これは主として土地売却がなかったことによる売却原価の計上がないためである。特別損失は、仙台東部道路の収用面積(8,041.85㎡)に相当する簿価である。

ロ 資本的収入

(単位：円，%)

区 分	当 年 度				前 年 度 決 算 額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額と決算額の比較 (B-A)	執 行 率 (B/A)×100	
資 本 的 収 入	2,000	2,500	500	125.0	0
1 固 定 資 産 売 却 代 金	2,000	2,500	500	125.0	0
内訳 有 形 固 定 資 産 売 却 代 金	2,000	2,500	500	125.0	0

資本的収入は、予算額 2,000 円に対し、決算額は 2,500 円となっている。これは、土地売却に伴うものである。

ハ 債務負担行為

平成 16 年度に係る債務負担行為の施行状況は、次のとおりである。

事 項	期 間	限 度 額	契 約 額
工業用地等造成事業会計単年度業務委託・機器賃借等	平成 17 年 3 月～平成 18 年 3 月	800,000 円	633,660 円

ニ 一時借入金

借入限度額 1,000 万円に対し、借入れの実績はなかった。

ホ 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費と交際費であったが、該当する流用はなかった。

ロ 資本的収入

(単位：円，%)

区 分	当 年 度				前 年 度 決 算 額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額と決算額の比較 (B-A)	執 行 率 (B/A)×100	
資 本 的 収 入	2,000	2,500	500	125.0	0
1 固 定 資 産 売 却 代 金	2,000	2,500	500	125.0	0
内訳 有 形 固 定 資 産 売 却 代 金	2,000	2,500	500	125.0	0

資本的収入は、予算額 2,000 円に対し、決算額は 2,500 円となっている。これは、土地売却に伴うものである。

ハ 債務負担行為

平成 16 年度に係る債務負担行為の施行状況は、次のとおりである。

事 項	期 間	限 度 額	契 約 額
工業用地等造成事業会計単年度業務委託・機器賃借等	平成 17 年 3 月～平成 18 年 3 月	800,000 円	633,660 円

ニ 一時借入金

借入限度額 1,000 万円に対し、借入れの実績はなかった。

ホ 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費と交際費であったが、該当する流用はなかった。

(3) 経営状況とその推移

イ 損益

当事業の平成 16 年度の損益は、営業収益 3,262 万 8,850 円、営業費用 1 億 3,983 万 7,472 円で営業損失は 1 億 720 万 8,622 円、営業収益を営業費用で除した営業収支比率は 23.3%と非常に低い数値を示しており、平成 14 年度以降 100%未満の数値となっている。経常損益については、経常損失 6,515 万 4,781 円であり、特別損益を加減した後の当年度純損益は 1 億 4,091 万 5,689 円の純利益となっている。特別利益のうち固定資産売却益は土地の売却益 7,199 万 7,500 円であり、その他特別利益は平成 12 年 5 月に国及び日本道路公団が仙台法務局に供託した一般国道仙台東部道路に係る収用補償金のうち、訴訟に係る和解が成立したことに伴う供託金 5 億 5,041 万 3,900 円を受入れたものである。また、特別損失は仙台東部道路の収用面積に相当する簿価 4 億 1,634 万 930 円を計上したものである。

過去 4 年間の状況を見ると、営業収益のうち土地売却収益については事業資産の処分が進んだ結果、年度間において増減が見られるが、当年度は土地売却収益の計上はなかった。その他営業収益は事業資産である土地の貸付料であり、3,000 万円台を維持しているものの減少傾向にある。また、営業費用の土地売却原価については土地売却の増減に伴い年度間での増減が見られるが、人件費を含む一般管理費は平成 13 年度の 1 億 5,287 万 5,722 円から当年度は 1 億 3,744 万 1,885 円に減少している。

ロ 剰余金

前年度繰越利益剰余金 7 億 1,825 万 2,955 円に当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は 8 億 5,916 万 8,644 円となっている。利益積立金 17 億 1,490 万円と合わせた利益剰余金は 25 億 7,406 万 8,644 円となり 4 年前と比べ 1 億 5,622 万 204 円増加している。また、当年度未処分利益剰余金のうち、利益積立金 800 万円、一般会計繰出金 7 億円とする剰余金処分計算書が示されている。

ハ 資本金

平成 13 年度以降、資本金 31 億 7,559 万 1,335 円に変動はなく、資本金と剰余金を合わせた資本合計は 57 億 4,965 万 9,979 円となっている。

(4) 経営成績

損益計算書

(単位：円，%)

科 目	金 額	比 率
1 営業収益	32,628,850	100.0
内訳		
土地売却収益	0	0.0
その他営業収益	32,628,850	100.0
2 営業費用	139,837,472	428.6
内訳		
土地売却原価	0	0.0
一般管理費	137,441,885	421.2
減価償却費	2,395,587	7.3
営業利益(損失△)	△107,208,622	△328.6
3 営業外収益	42,053,841	128.9
内訳		
受取利息及び配当金	2,798,160	8.6
雑収益	39,255,681	120.3
経常利益	△65,154,781	△199.7
4 特別利益	622,411,400	1,907.5
内訳		
固定資産売却益	71,997,500	220.7
その他特別利益	550,413,900	1,686.9
5 特別損失	416,340,930	1,276.0
内訳		
その他特別損失	416,340,930	1,276.0
当年度純利益(損失△)	140,915,689	431.9
前年度繰越利益剰余金	718,252,955	
当年度未処分利益剰余金	859,168,644	

注 比率は営業収益を100とした場合の割合である。

イ 営業損益

当年度の営業損益は、1億720万8,622円の営業損失となっており、前年度の営業損失3,613万30円に比べ7,107万8,592円増加している。これは主として土地の売却がなかったことにより営業収益が前年度に比べ2億4,696万9,643円減少し、営業費用もこれに伴う土地売却原価が1億6,705万2,156円減少したことによるものである。

なお、営業収益に対する一般管理費の割合は4.2倍となっている。

ロ 営業外損益

営業外収益の主なものは、固定資産である土地の貸付料等の雑収益である。

ハ 特別損益

特別利益は、固定資産である土地(面積2,500㎡、取得価額2,500円)の売却益7,199万7,500円と仙台東部道路の訴訟の和解に伴う供託金受入であり、収用補償金5億4,894万2,741円とそれに係る利息147万1,159円である。

特別損失は、仙台東部道路の収用面積(7筆 8,041.85㎡)に相当する簿価である。

二 当年度純損益

当年度の純損益は、固定資産である土地の売却及び訴訟の和解に伴う供託金の受入により1億4,091万5,689円の純利益となっており、前年度からの繰越利益剰余金7億1,825万2,955円を含め、当年度未処分利益剰余金は8億5,916万8,644円となっている。

(5) 財政状態

貸借対照表

(単位：円，%)

科 目	金 額	構成比
1 固 定 資 産	379,663,372	6.6
(1)有形固定資産	373,380,797	6.5
内 土 地	372,495,426	6.5
構 築 物	1	0.0
車 両 運 搬 具	185,696	0.0
訳 工 具 器 具 及 び 備 品	699,674	0.0
(2)無形固定資産	6,282,575	0.1
内 電 話 加 入 権	201,500	0.0
訳 その他無形固定資産	6,081,075	0.1
2 事 業 資 産	1,430,604,603	24.8
(1)完 成 土 地	527,061,707	9.1
(2)未 成 土 地	903,542,896	15.7
3 流 動 資 産	3,966,638,745	68.6
(1)現 金 預 金	3,965,638,745	68.6
(2)その他流動資産	1,000,000	0.0
資 産 合 計	5,776,906,720	100.0
4 固 定 負 債	0	0.0
(1)引 当 金	0	0.0
5 流 動 負 債	27,246,741	0.5
(1)未 払 金	26,245,288	0.5
(2)預 り 金	1,453	0.0
(3)預り有価証券	1,000,000	0.0
負 債 合 計	27,246,741	0.5
6 資 本 金	3,175,591,335	55.0
(1)自 己 資 本 金	3,175,591,335	55.0
7 剰 余 金	2,574,068,644	44.5
(1)利 益 剰 余 金	2,574,068,644	44.5
内 利 益 積 立 金	1,714,900,000	29.6
訳 当年度未処分利益剰余金	859,168,644	14.9
資 本 合 計	5,749,659,979	99.5
負 債 資 本 合 計	5,776,906,720	100.0

イ 固定資産

固定資産3億7,966万3,372円は前年度の3億8,216万7,323円に比べ250万3,951円減少している。これは減価償却による資産の減少239万5,587円、売却による土地の減少2,500円、車輛の除却10万5,864円である。

ロ 事業資産

事業資産14億3,060万4,603円のうち未成土地は、前年度の13億1,988万3,826円に比べ4億1,634万930円減少している。これは仙台東部道路収用に係る訴訟の和解に伴う収用面積(8,041.85㎡)に相当する簿価である。

ハ 流動資産

現金預金39億6,563万8,745円は、前年度の33億8,711万7,030円に比べ5億7,852万1,715円増加しているが、これは主として、訴訟の和解に伴う供託金の受入による。

ニ 固定負債

固定負債の引当金は退職給与引当金で、職員の退職に伴い全額を取崩ししている。

ホ 流動負債

未払金2,624万5,288円のうち主なものは、橋梁の修繕補強工事に係る修繕費1,584万5,050円である。

ヘ 剰余金

利益剰余金のうち、当年度未処分利益剰余金は前年度の7億1,865万2,955円に比べ1億4,051万5,689円増加している。
なお、利益積立金は、前年度の17億1,450万円に比べ40万円増加しているが、これは前年度の剰余金処分による。

3 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

平成16年度宮城県工業用地等造成事業会計決算審査の結果、同会計の決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法に準拠して作成され、計数は正確であり、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

当年度の土地の処分は分譲用地については実績がなく、事業資産以外の土地については1件であった。また、当年度純損益は純利益を計上したものの、これは特別損益における利益の計上によるものであり、今後は、土地売却による恒常的な収益は見込めない状況にあり、厳しい経営を強いられることが予想される。

(2) 意見

事業資産のうち、分譲用地は99.2%が処分済であり、公共用地やその他四地区等を合わせた事業用土地の処分率は96.6%となっており、処分率は前年度と同数値を示している。今後とも未処分用地等の処分に一層努力するとともに、事業資産の大部分が処分済であることから、清算を含めた事業のあり方についての具体的な検討を進める必要がある。

4 決算参考資料

比較損益計算書（4年間）

（単位：円，％）

科 目	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1 営 業 収 益	542,752,464	100.0	124,760,310	100.0	279,598,493	100.0	32,628,850	100.0
内 土 地 売 却 収 益	506,458,034	93.3	88,750,360	71.1	246,238,763	88.1	0	0.0
内 其 他 営 業 収 益	36,294,430	6.7	36,009,950	28.9	33,359,730	11.9	32,628,850	100.0
2 営 業 費 用	195,229,383	36.0	161,030,498	129.1	315,728,523	112.9	139,837,472	428.6
内 土 地 売 却 原 価	42,034,393	7.7	11,147,832	8.9	167,052,156	59.7	0	0.0
内 一 般 管 理 費	152,875,722	28.2	149,563,398	119.9	146,072,208	52.2	137,441,885	421.2
内 減 価 償 却 費	319,268	0.1	319,268	0.3	2,604,159	0.9	2,395,587	7.3
内 資 産 減 耗 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営 業 利 益	347,523,081	64.0	△36,270,188	△29.1	△36,130,030	△12.9	△107,208,622	△328.6
3 営 業 外 収 益	57,208,427	10.5	45,411,946	36.4	42,292,788	15.1	42,053,841	128.9
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	18,485,097	3.4	4,075,483	3.3	2,306,657	0.8	2,798,160	8.6
内 雑 収 益	38,723,330	7.1	41,336,463	33.1	39,986,131	14.3	39,255,681	120.3
4 営 業 外 費 用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
内 雑 支 出	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
経 常 利 益	404,731,508	74.6	9,141,758	7.3	6,162,758	2.2	△65,154,781	△199.7
5 特 別 利 益	54,358,248	10.0	0	0.0	0	0.0	622,411,400	1,907.5
内 固 定 資 産 売 却 益	54,358,248	10.0	0	0.0	0	0.0	71,997,500	220.7
内 其 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	550,413,900	1,686.9
6 特 別 損 失	104	0.0	0	0.0	1	0.0	416,340,930	1,276.0
内 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
内 其 他 特 別 損 失	104	0.0	0	0.0	1	0.0	416,340,930	1,276.0
当 年 度 純 利 益	459,089,652	84.6	9,141,758	7.3	6,162,757	2.2	140,915,689	431.9
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	7,467,758,788		703,848,440		712,490,198		718,252,955	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	7,926,848,440		712,990,198		718,652,955		859,168,644	

注 比率は営業収益を100とした場合の割合である。

比較貸借対照表（4年間）

（単位：円，％）

科 目	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 固 定 資 産	373,740,219	6.7	384,771,482	6.8	382,167,323	6.8	379,663,372	6.6
(1)有形固定資産	373,538,719	6.7	374,434,857	6.6	373,857,723	6.7	373,380,797	6.5
内 土 地	372,497,926	6.7	372,497,926	6.6	372,497,926	6.6	372,495,426	6.5
内 構 築 物	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0
内 車 両 運 搬 具	1,040,792	0.0	721,524	0.0	402,256	0.0	185,696	0.0
内 工 具 器 具 及 び 備 品	0	0.0	1,215,406	0.0	957,540	0.0	699,674	0.0
(2)無形固定資産	201,500	0.0	10,336,625	0.2	8,309,600	0.1	6,282,575	0.1
内 電 話 加 入 権	201,500	0.0	201,500	0.0	201,500	0.0	201,500	0.0
内 其 他 無 形 固 定 資 産	0	0.0	10,135,125	0.2	8,108,100	0.1	6,081,075	0.1
2 事 業 資 産	2,025,145,522	36.2	2,013,997,690	35.9	1,846,945,533	32.9	1,430,604,603	24.8
(1)完 成 土 地	682,723,018	12.2	681,986,770	12.2	527,061,707	9.4	527,061,707	9.1
(2)未 成 土 地	1,342,422,504	24.0	1,332,010,920	23.7	1,319,883,826	23.5	903,542,896	15.7
3 流 動 資 産	3,196,220,271	57.1	3,219,122,583	57.3	3,388,117,030	60.3	3,966,638,745	68.6
(1)現 金 預 金	3,195,220,271	57.1	3,218,122,583	57.3	3,387,117,030	60.3	3,965,638,745	68.6
(2)其 他 流 動 資 産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0
資 産 合 計	5,595,106,012	100.0	5,617,891,755	100.0	5,617,229,886	100.0	5,776,906,720	100.0
4 固 定 負 債	0	0.0	3,276,000	0.1	6,552,000	0.1	0	0.0
(1)引 当 金	0	0.0	3,276,000	0.1	6,552,000	0.1	0	0.0
内 退 職 給 与 引 当 金	0	0.0	3,276,000	0.1	6,552,000	0.1	0	0.0
5 流 動 負 債	1,560,373	0.0	11,928,358	0.2	1,827,732	0.0	27,246,741	0.5
(1)未 払 金	539,423	0.0	10,907,211	0.2	807,490	0.0	26,245,288	0.5
(2)預 り 金	20,950	0.0	21,147	0.0	20,242	0.0	1,453	0.0
(3)預 り 有 価 証 券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0
負 債 合 計	1,560,373	0.0	15,204,358	0.3	8,379,732	0.1	27,246,741	0.5
6 資 本 金	3,175,591,335	56.8	3,175,591,335	56.5	3,175,591,335	56.5	3,175,591,335	55.0
(1)自 己 資 本 金	3,175,591,335	56.8	3,175,591,335	56.5	3,175,591,335	56.5	3,175,591,335	55.0
7 剰 余 金	2,417,954,304	43.2	2,427,096,062	43.2	2,433,258,819	43.3	2,574,068,644	44.5
(1)資 本 剰 余 金	105,864	0.0	105,864	0.0	105,864	0.0	0	0.0
内 受 贈 財 産 評 価 額	105,864	0.0	105,864	0.0	105,864	0.0	0	0.0
(2)利 益 剰 余 金	2,417,848,440	43.2	2,426,990,198	43.2	2,433,152,955	43.3	2,574,068,644	44.5
内 利 益 積 立 金	1,691,000,000	30.2	1,714,000,000	30.5	1,714,500,000	30.5	1,714,900,000	29.6
内 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	726,848,440	13.0	712,990,198	12.7	718,652,955	12.8	859,168,644	14.9
資 本 合 計	5,593,545,639	100.0	5,602,687,397	99.7	5,608,850,154	99.9	5,749,659,979	99.5
負 債 資 本 合 計	5,595,106,012	100.0	5,617,891,755	100.0	5,617,229,886	100.0	5,776,906,720	100.0

注 当年度未処分利益剰余金には、一般会計繰出金としての処分額は含まれていない。

主要経営分析表（4年間）

分析項目		算式	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
収益性及び費用	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	335.2	105.7	102.0	125.3
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	278.0	77.5	88.6	23.3
	職員1人当り 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	45,229	10,397	23,300	4,661
財務健全性	固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{事業資産} + \text{流動資産}} \times 100$	6.7	6.8	6.8	6.6
	固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	0.0	0.1	0.1	0.0
	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	99.9	99.7	99.9	99.5
	固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	2.9	6.9	6.8	6.6
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	1.5	0.3	0.7	0.1
	総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	4.5	0.2	0.1	△1.1

IV 宮城県地域整備事業会計決算審査

1 審査の方法

審査に付された平成16年度宮城県地域整備事業会計決算については、決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の運営が地方公営企業法第3条に定める経営の基本原則の趣旨に従っているかについて、対象機関から必要な資料の提出を求めるとともに、会計帳簿・証拠書類を調査し、既に実施した例月出納検査及び定期監査の結果をも参照し、慎重に審査を行った。

2 決算の概要

(1) 事業の実績

イ 仙台港国際ビジネスサポートセンターの管理運営（株式会社仙台港貿易促進センターに業務を委託）

○ 貸室等賃貸状況

年度	貸室等					ホール・イベント広場・スタジオ等		駐車場		
	オフィス(2F、5F) 13区画			1 F		計(①+②)	利用件数	収益(円)	台数	収益(円)
	貸付区画	貸付団体数	収益(円)①	貸付団体数	収益(円)②					
16	8	3	8,120,612	2	4,400,733	12,521,345	3,060	22,252,875	38	1,053,360
15	6	5	9,072,444	2	4,119,443	13,191,887	2,998	15,214,280	38	1,053,360

平成16年度のオフィスエリアへの入居状況は、新たに4区画(1団体)入居があったものの、2区画(2団体)で退去があったため13区画中8区画の入居となっている。

ロ 水道用水供給事業会計に対する13億円の貸付

ハ 「災害用備蓄水」の販売

昨年に引き続き販売し、その実績は次のとおり前年を上まわっている。()内は平成15年度実績

販売件数 646件(507件) 収益 3,954,710円(3,247,452円)

(2) 予算額に対する決算額

イ 収益的収入及び支出

(単位：円，%)

区 分	当 年 度				前年度決算額	
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額と決算額の比較 収入(B-A)，支出(A-B)	執 行 率 (B/A)×100		
事業収益	116,953,000	119,411,087	2,458,087	102.1	119,779,653	
1 営業収益	113,540,000	115,530,082	1,990,082	101.8	115,308,225	
内 訳	運用資産収益	33,839,000	35,827,580	1,988,580	105.9	29,459,527
	運用資金収益	65,600,000	65,600,001	1	100.0	72,218,257
	災害用備蓄水収益	3,955,000	3,954,710	△ 290	100.0	3,247,452
	その他営業収益	10,146,000	10,147,791	1,791	100.0	10,382,989
2 営業外収益	3,413,000	3,881,005	468,005	113.7	4,471,428	
内 訳	受取利息及び配当金	1,095,000	1,012,333	△ 82,667	92.5	701,907
	消費税及び地方消費税還付金	2,190,000	2,739,972	549,972	125.1	3,113,495
	雑収益	128,000	128,700	700	100.5	656,026
事業費用	270,360,000	267,024,954	3,335,046	98.8	270,203,165	
1 営業費用	270,360,000	267,024,954	3,335,046	98.8	270,203,165	
内 訳	運用資産管理費	102,992,000	100,064,873	2,927,127	97.2	100,566,570
	総係費	6,780,000	6,491,210	288,790	95.7	8,219,241
	減価償却費	157,400,000	157,398,809	1,191	99.9	158,769,697
	災害用備蓄水費	3,188,000	3,070,062	117,938	96.3	2,647,657

事業収益は、予算額1億1,695万3,000円に対し、決算額は1億1,941万1,087円(仮受消費税及び地方消費税を含む。)で、245万8,087円の増となっている。前年度に比べ、営業収益のうち運用資産収益は636万8,053円増加し、運用資金収益は661万8,256円減少している。

事業費用は、予算額2億7,036万円に対し、決算額は2億6,702万4,954円(仮払消費税及び地方消費税を含む。)で、333万5,046円の不用額となっている。営業費用は前年度の2億7,020万3,165円に比べ317万8,211円減少しているが、これは主として減価償却費で137万888円、総係費で172万8,031円減少したことによるものである。

ロ 資本的収入及び支出

(単位：円，%)

区 分	当 年 度				前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額と決算額の比較 収入(B-A)，支出(A-B)	執 行 率 (B/A)×100	
資 本 的 収 入	367,605,000	367,605,409	409	100.0	343,680,839
1 貸 付 金 返 還 金	367,605,000	367,605,409	409	100.0	343,680,839
内訳 長期貸付金返還金	367,605,000	367,605,409	409	100.0	343,680,839
資 本 的 支 出	1,303,023,000	1,300,000,000	3,023,000	99.8	1,666,350
1 建 設 改 良 費	3,023,000	0	3,023,000	0.0	1,666,350
内訳 建設改良工事費	3,023,000	0	3,023,000	0.0	1,010,100
内訳 固定資産購入費	0	0	0	0.0	656,250
2 貸 付 金	1,300,000,000	1,300,000,000	0	100.0	0
内訳 長期貸付金	1,300,000,000	1,300,000,000	0	100.0	0

注 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額9億3,239万4,591円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億80万9,497円、過年度分損益勘定留保資金1億3,020万8,843円、当年度分損益勘定留保資金978万4,942円及び繰越現金6億9,159万1,309円で補てんしている。

資本的収入は、予算額3億6,760万5,000円に対し、決算額は3億6,760万5,409円となっている。

資本的支出は、予算額13億302万3,000円に対し、決算額は13億円で、302万3,000円の不用額となっている。貸付金は、水道用水供給事業会計に対する13億円の貸付である。

ハ 債務負担行為

平成16年度に係る債務負担行為の施行状況は、次のとおりである。

事 項	期 間	限 度 額	契 約 額
地域整備事業会計単年度業務委託・機器賃借等	平成17年3月～平成18年3月	79,400,000円	71,488,656円

ニ 一時借入金

借入限度額1億円に対し、借入れの実績はなかった。

ホ 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は職員給与費と交際費であったが、該当する流用はなかった。

(3) 経営状況とその推移

イ 損益

当事業の平成16年度損益は、営業収益1億1,346万7,137円、営業費用2億6,220万146円で営業損失は1億4,873万3,009円、営業収益を営業費用で除した営業収支比率は43.3%と極めて低い数値を示している。経常損益については、経常損失1億4,761万3,867円であり、当年度純損失は、特別損益がなかったことから、経常損失と同額となっている。

過去4年間の状況を見ると、運用資産収益は増加傾向にあるが、運用資金収益が減少傾向にあることから、結果として営業収益に大きな変動はなく、1億1千万円前後で推移している。また、営業費用についても2億6千万円台で推移していることから、営業損益は約1億5千万円の損失となり、経常損益及び当年度純損益についてもほぼ同額の損失となっている。

ロ 剰余金

前年度繰越欠損金5億2,261万5,207円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は6億7,022万9,074円となり、平成13年度に比べると欠損金は4億5,094万4,847円増加している。

ハ 資本金

平成13年度以降、資本金97億円に変動はないものの、資本金と剰余金（欠損金）を合わせた資本合計は90億2,977万926円にまで減少している。

(4) 経営成績

損益計算書

(単位：円，%)

科 目		金 額	比率
1	営 業 収 益	113,467,137	100.0
内	運 用 資 産 収 益	34,121,536	30.1
	運 用 資 金 収 益	65,600,001	57.8
	災 害 用 備 蓄 水 収 益	3,766,452	3.3
訳	そ の 他 営 業 収 益	9,979,148	8.8
2	営 業 費 用	262,200,146	231.1
内	運 用 資 産 管 理 費	95,412,800	84.1
	災 害 用 備 蓄 水 費	2,923,873	2.6
	総 係 費	6,464,664	5.7
訳	減 価 償 却 費	157,398,809	138.7
営 業 利 益 (損 失 △)		△ 148,733,009	△ 131.1
3	営 業 外 収 益	1,136,186	1.0
内	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,012,333	0.9
	雑 収 益	123,853	0.1
内	訳 雑 支 出	17,044	0.0
	経 常 利 益 (損 失 △)	△ 147,613,867	△ 130.1
当 年 度 純 利 益 (損 失 △)		△ 147,613,867	△ 130.1
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)		△ 522,615,207	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)		△ 670,229,074	

注 比率は営業収益に対する割合である。

イ 営業損益

営業損益は、1億4,873万3,009円の営業損失となっており、前年度の営業損失1億5,183万1,892円に比べ309万8,883円損失額が減少している。これは主として、営業費用の減価償却費137万888円と総係費の人件費176万5,134円の減少によるものである。

なお、営業収益に対する営業費用の割合は2.3倍となっている。

ロ 当年度純損益

当年度の純損益は、1億4,761万3,867円の純損失となっており、前年度の純損失1億5,050万2,862円に比べ288万8,995円損失額が減少している。前年度からの繰越欠損金5億2,261万5,207円を含めた当年度の未処理欠損金は6億7,022万9,074円となっている。

(5) 財政状態
貸借対照表

(単位：円，%)

科 目	金 額	構成比
1 固 定 資 産	8,643,048,413	95.7
(1) 有 形 固 定 資 産	4,071,553,221	45.1
内 土 地	1,488,992,703	16.5
内 建 物	2,234,268,861	24.8
内 構 築 物	245,142,516	2.7
内 機 械 及 び 装 置	55,821,208	0.6
内 車 両 運 搬 具	54,653	0.0
内 工 具 器 具 及 び 備 品	47,273,280	0.5
(2) 無 形 固 定 資 産	1,652,600	0.0
内 訳 その 他 無 形 固 定 資 産	1,652,600	0.0
(3) 投 資	4,569,842,592	50.6
内 訳 長 期 貸 付 金	4,569,842,592	50.6
2 流 動 資 産	390,777,646	4.3
(1) 現 金 預 金	385,502,671	4.3
(2) 未 収 金	4,274,975	0.0
(3) その 他 流 動 資 産	1,000,000	0.0
資 産 合 計	9,033,826,059	100.0
3 固 定 負 債	1,403,166	0.0
(1) その 他 固 定 負 債	1,403,166	0.0
4 流 動 負 債	2,651,967	0.0
(1) 未 払 金	1,461,192	0.0
(2) 前 受 金	190,775	0.0
(3) 預 り 有 価 証 券	1,000,000	0.0
負 債 合 計	4,055,133	0.0
5 資 本 金	9,700,000,000	107.4
(1) 自 己 資 本 金	9,700,000,000	107.4
6 剰 余 金	△670,229,074	△ 7.4
(1) 利益剰余金(欠損金△)	△670,229,074	△ 7.4
内 訳 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	△670,229,074	△ 7.4
資 本 合 計	9,029,770,926	100.0
負 債 資 本 合 計	9,033,826,059	100.0

イ 有形固定資産

有形固定資産40億7,155万3,221円は、前年度の42億2,844万1,830円に比べ1億5,688万8,609円減少している。これは主として、仙台港国際ビジネスサポートセンターの建物等の減価償却によるものである。

ロ 投資

長期貸付金45億6,984万2,592円は、前年度の36億3,744万8,001円に比べ9億3,239万4,591円増加している。これは償還金が3億6,760万5,409円あったものの水道用水供給事業会計に対し13億円の貸付を行ったことによるものである。

ハ 流動資産

流動資産3億9,077万7,646円のうち現金預金3億8,550万2,671円は、前年度の13億871万6,194円に比べ9億2,321万3,523円減少している。これは主として、水道用水供給事業会計に対し13億円の貸付を行ったことによるものである。

3 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

平成16年度宮城県地域整備事業会計決算審査の結果、同会計の決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法に準拠して作成され、計数は正確であり、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。しかしながら、経営上の課題が次のとおり認められた。

イ 営業収益に対し営業費用が2倍を超える状況が続いているため、純損失の累積により、繰越欠損金が6億7,022万9,074円に達し経営が悪化していること。

(2) 意見

当事業の収益の主なものは、仙台港国際ビジネスサポートセンターの使用料及び貸付料収入と水道用水供給事業会計及び工業用水道事業会計への貸付に伴う利息収入となっている。同センターのオフィスエリアへの入居率が100%に至ったとしても、現在の費用を上回る収益が得られる見込みはなく、また繰越欠損金の増加は今後の経営を圧迫することが考えられる。

今後、オフィスエリアの入居促進に努力することは当然であるが、当事業を維持するために必要な新たな収益の確保を図る必要がある。さらに、民間等に対する事業譲渡も視野に入れ、中長期的に経営改善に取り組む必要がある。

4 決算参考資料

比較損益計算書（4年間）

（単位：円，％）

科 目	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	
1 営 業 収 益	110,754,587	100.0	108,088,723	100.0	113,571,236	100.0	113,467,137	100.0	
内 訳	運 用 資 産 収 益	21,939,638	19.8	22,395,644	20.7	28,056,729	24.7	34,121,536	30.1
	運 用 資 金 収 益	79,711,003	72.0	77,549,586	71.8	72,218,257	63.6	65,600,001	57.8
	災 害 用 備 蓄 水 収 益	-	-	-	-	3,093,100	2.7	3,766,452	3.3
	そ の 他 営 業 収 益	9,103,946	8.2	8,143,493	7.5	10,203,150	9.0	9,979,148	8.8
2 営 業 費 用	264,851,725	239.1	262,274,686	242.7	265,403,128	233.7	262,200,146	231.1	
内 訳	運 用 資 産 管 理 費	96,497,605	87.1	94,853,717	87.8	95,917,961	84.5	95,412,800	84.1
	災 害 用 備 蓄 水 費	-	-	-	-	2,521,581	2.2	2,923,873	2.6
	総 係 費	8,957,966	8.1	7,911,818	7.3	8,193,889	7.2	6,464,664	5.7
	減 価 償 却 費	159,396,154	143.9	159,509,151	147.6	158,769,697	139.8	157,398,809	138.7
営 業 利 益（損失△）	△154,097,138	△139.1	△154,185,963	△142.6	△151,831,892	△133.7	△148,733,009	△131.1	
3 営 業 外 収 益	1,457,068	1.3	1,380,578	1.3	1,346,966	1.2	1,136,186	1.0	
内 訳	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,295,211	1.2	1,037,871	1.0	701,907	0.6	1,012,333	0.9
	雑 収 益	161,857	0.1	342,707	0.3	645,059	0.6	123,853	0.1
4 営 業 外 費 用	12,031	0.0	22,733	0.0	17,936	0.0	17,044	0.0	
内訳	雑 支 出	12,031	0.0	22,733	0.0	17,936	0.0	17,044	0.0
経 常 利 益（損失△）	△152,652,101	△137.8	△152,828,118	△141.4	△150,502,862	△132.5	△147,613,867	△130.1	
当 年 度 純 利 益（損失△）	△152,652,101	△137.8	△152,828,118	△141.4	△150,502,862	△132.5	△147,613,867	△130.1	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金（欠損金△）	△66,632,126		△219,284,227		△372,112,345		△522,615,207		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金（欠損金△）	△219,284,227		△372,112,345		△522,615,207		△670,229,074		

注 比率は営業収益に対する割合である。

比較貸借対照表（4年間）

（単位：円，％）

科 目	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 固 定 資 産	8,780,112,074	92.6	8,368,916,167	89.7	7,868,052,631	85.7	8,643,048,413	95.7
(1)有 形 固 定 資 産	4,543,766,580	47.9	4,385,114,327	47.0	4,228,441,830	46.1	4,071,553,221	45.1
内 土 地	1,488,992,703	15.7	1,488,992,703	16.0	1,488,992,703	16.2	1,488,992,703	16.5
内 建 物	2,554,937,275	26.9	2,447,921,735	26.2	2,340,906,195	25.5	2,234,268,861	24.8
内 構 築 物	300,995,197	3.2	282,361,136	3.0	264,261,686	2.9	245,142,516	2.7
内 機 械 及 び 装 置	108,903,772	1.2	91,209,584	1.0	73,515,396	0.8	55,821,208	0.6
内 車 両 運 搬 具	601,183	0.0	355,245	0.0	109,307	0.0	54,653	0.0
内 工 具 器 具 及 び 備 品	89,336,450	0.9	74,273,924	0.8	60,656,543	0.7	47,273,280	0.5
(2)無 形 固 定 資 産	305,000	0.0	2,673,000	0.0	2,162,800	0.0	1,652,600	0.0
内 所 の 他 無 形 固 定 資 産	305,000	0.0	2,673,000	0.0	2,162,800	0.0	1,652,600	0.0
(3)投 資	4,236,040,494	44.7	3,981,128,840	42.7	3,637,448,001	39.6	4,569,842,592	50.6
内 長 期 貸 付 金	4,236,040,494	44.7	3,981,128,840	42.7	3,637,448,001	39.6	4,569,842,592	50.6
2 流 動 資 産	705,124,270	7.4	965,516,556	10.3	1,314,049,703	14.3	390,777,646	4.3
(1)現 金 預 金	699,591,021	7.4	958,467,592	10.3	1,308,716,194	14.3	385,502,671	4.3
(2)未 収 金	4,533,249	0.0	6,048,964	0.0	4,333,509	0.0	4,274,975	0.0
(3)そ の 他 流 動 資 産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0
資 産 合 計	9,485,236,344	100.0	9,334,432,723	100.0	9,182,102,334	100.0	9,033,826,059	100.0
3 固 定 負 債	2,902,944	0.0	2,941,272	0.0	3,623,634	0.1	1,403,166	0.0
(1)そ の 他 固 定 負 債	2,902,944	0.0	2,941,272	0.0	3,623,634	0.1	1,403,166	0.0
4 流 動 負 債	1,617,627	0.0	3,603,796	0.0	1,093,907	0.0	2,651,967	0.0
(1)未 払 金	99,520	0.0	2,603,796	0.0	62,302	0.0	1,461,192	0.0
(2)前 受 金	518,107	0.0	0	0.0	31,605	0.0	190,775	0.0
(3)預 り 有 価 証 券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0
負 債 合 計	4,520,571	0.0	6,545,068	0.1	4,717,541	0.1	4,055,133	0.0
5 資 本 金	9,700,000,000	102.3	9,700,000,000	103.9	9,700,000,000	105.6	9,700,000,000	107.4
(1)自 己 資 本 金	9,700,000,000	102.3	9,700,000,000	103.9	9,700,000,000	105.6	9,700,000,000	107.4
6 剰 余 金	△219,284,227	△ 2.3	△372,112,345	△ 4.0	△522,615,207	△ 5.7	△670,229,074	△ 7.4
(1)利 益 剰 余 金 (欠 損 金△)	△219,284,227	△ 2.3	△372,112,345	△ 4.0	△522,615,207	△ 5.7	△670,229,074	△ 7.4
内 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (欠 損 金△)	△219,284,227	△ 2.3	△372,112,345	△ 4.0	△522,615,207	△ 5.7	△670,229,074	△ 7.4
資 本 合 計	9,480,715,773	100.0	9,327,887,655	99.9	9,177,384,793	99.9	9,029,770,926	100.0
負 債 資 本 合 計	9,485,236,344	100.0	9,334,432,723	100.0	9,182,102,334	100.0	9,033,826,059	100.0

主要経営分析表（4年間）

分析項目		算式	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
収益性及び費用	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	42.4	41.7	43.3	43.7
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	41.8	41.2	42.8	43.3
	職員1人当り 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	110,755	108,089	113,571	113,467
財務健全性	固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	92.6	89.7	85.7	95.7
	固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.0
	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	100.0	99.9	99.9	100.0
	固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	92.6	89.7	85.7	95.7
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	0.0	0.0	0.0	0.0
	総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	△1.6	△1.6	△1.6	△1.6

V 宮城県病院事業会計決算審査

1 審査の方法

審査に付された平成16年度宮城県病院事業会計決算については、決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の運営が地方公営企業法第3条に定める経営の基本原則の趣旨に従っているかについて、対象機関から必要な資料の提出を求めるとともに、会計帳簿・証拠書類を調査し、既に実施した例月出納検査及び定期監査の結果をも参照し、慎重に審査を行った。

2 決算の概要

(1) 事業の実績

イ 施設の概況

病 院 名	病 床 数	診 療 科 目	開 始 年 月 日
循環器・呼吸器病 セ ン タ ー	200床 (一般病床 150床) (結核病床 50床)	呼吸器科, 消化器科, 循環器科, 呼吸器外科, 心臓血管 外科, 放射線科, 麻酔科 (7科)	昭和27年12月15日
精神医療センター	354床 (精神病床)	精神科, 神経科, 歯科 (3科)	昭和32年4月12日
がんセンター	383床 (一般病床。うち緩 和ケア病床 25床)	内科, 呼吸器科, 消化器科, 外科, 整形外科, 脳神経外 科, 泌尿器科, 婦人科, 眼科, 耳鼻いんこう科, 放射線 科, 麻酔科 (12科)	平成5年4月1日 (昭和42年4月1日 成人病センター)
こども病院	124床 (一般病床)	新生児科, 総合診療科, 血液腫瘍科, <u>内分泌科</u> , 神経科 , 外科, 脳神経外科, <u>整形外科</u> , 形成外科, 泌尿器科, 産 科, 眼科, <u>耳鼻咽喉科</u> 、 <u>歯科口腔外科</u> , 児童精神科, リハ ビリテーション科, 放射線科, 麻酔集中治療科 (18科)	平成15年11月11日

注 こども病院の病床数は、平成15年度と比べ36床の増床となっている。また、診療科目は下線部の3科が新設されている。

ロ 病院別利用実績

区 分		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
循環器・呼吸器病 センター	病床利用率	64.7%	66.8%	67.8%	55.4%
	入院患者数	47,219人	48,776人	49,645人	40,427人
	外来患者数	43,430人	43,313人	44,903人	37,700人
	計	90,649人	92,089人	94,548人	78,127人
精神医療センター	病床利用率	88.0%	88.8%	90.5%	88.7%
	入院患者数	113,751人	114,779人	117,304人	114,600人
	外来患者数	34,066人	34,834人	37,358人	37,248人
	計	147,817人	149,613人	154,662人	151,848人
がんセンター	病床利用率	83.4%	85.1%	86.0%	84.3%
	入院患者数	109,017人	117,629人	120,610人	117,786人
	外来患者数	79,238人	77,974人	81,653人	82,217人
	計	188,255人	195,603人	202,263人	200,003人
こども病院	病床利用率	—	—	38.4%	63.8%
	入院患者数	—	—	4,807人	28,864人
	外来患者数	—	—	4,006人	23,339人
	計	—	—	8,813人	52,203人
合 計	病床利用率	81.1%	82.6%	79.9%	77.9%
	入院患者数	269,987人	281,184人	292,366人	301,677人
	外来患者数	156,734人	156,121人	167,920人	180,504人
	計	426,721人	437,305人	460,286人	482,181人

利用者数は入院患者数30万1,677人、外来患者数18万504人、合計48万2,181人となり、前年度に比べ2万1,895人増加したが、これは、平成15年11月に開院したこども病院が診療科及び病床を増設し通年営業した結果によるものであり、他の3病院は、がんセンターの外来患者数を除き前年度実績を下回った。また、病床利用率についても、4病院合計で77.9%となっているが、こども病院を除く3病院で前年度を下回った。特に循環器・呼吸器病センターにおいて、患者数及び病床利用率の低下が著しい。

(2) 予算額に対する決算額
イ 収益的収入及び支出

(単位：円，%)

区 分	当 年 度			前 年 度 決 算 額		
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額と決算額の比較 収入(B-A)、支出(A-B)		執 行 率 (B/A)×100	
事業収益	16,882,589,000	16,826,923,726	△ 55,665,274	99.7	14,945,531,534	
1 医療収益	11,570,283,000	11,565,250,178	△ 5,032,822	100.0	10,455,623,843	
内 訳	入院収益	9,207,275,000	9,235,479,396	28,204,396	100.3	8,230,018,263
	外来収益	2,122,094,000	2,163,974,316	41,880,316	102.0	2,072,815,797
	その他の医療収益	240,914,000	165,796,466	△ 75,117,534	68.8	152,789,783
2 医療外収益	5,312,306,000	5,258,960,133	△ 53,345,867	99.0	4,486,545,691	
内 訳	受取利息配当金	324,000	763,942	439,942	235.8	92,893
	補助金	3,299,000	3,299,000	0	100.0	3,856,000
	負担金	5,127,637,000	5,068,241,000	△ 59,396,000	98.8	4,306,495,000
	その他の医療外収益	181,046,000	186,656,191	5,610,191	103.1	176,101,798
3 特別利益	0	2,713,415	2,713,415	—	3,362,000	
事業費用	17,417,898,000	17,164,987,156	252,910,844	98.5	14,939,912,905	
1 医療費用	16,387,579,000	16,172,719,496	214,859,504	98.7	14,161,440,246	
内 訳	給与	6,749,414,000	6,701,257,635	48,156,365	99.3	6,640,355,890
	材料	2,824,930,000	2,817,878,300	7,051,700	99.8	2,919,528,760
	経費	5,497,580,000	5,350,279,495	147,300,505	97.3	3,491,697,540
	減価償却費	1,114,094,000	1,111,798,509	2,295,491	99.8	933,727,720
	資産減耗費	44,709,000	43,777,752	931,248	97.9	27,928,575
	研究研修費	91,548,000	86,679,401	4,868,599	94.7	84,743,556
	作業療法費	13,020,000	12,216,069	803,931	93.8	10,741,806
	デイケア療法費	7,372,000	6,572,099	799,901	89.1	7,194,289
緩和ケア療法費	44,912,000	42,260,236	2,651,764	94.1	45,522,110	
2 医療外費用	991,888,000	983,910,180	7,977,820	99.2	766,266,258	
内 訳	支払利息及び企業債取扱諸費	794,606,000	793,604,874	1,001,126	99.9	703,444,370
	繰延勘定償却	58,761,000	58,757,729	3,271	99.9	8,299,610
	臨床研修費	9,366,000	8,599,686	766,314	91.8	3,890,888
	消費税及び地方消費税	8,949,000	6,421,700	2,527,300	71.8	1,177,300
	その他の医療外費用	120,206,000	116,526,191	3,679,809	96.9	49,454,090
3 特別損失	8,431,000	8,357,480	73,520	99.1	12,206,401	
4 予備費	30,000,000	0	30,000,000	—	0	

事業収益は、予算額168億8,258万9,000円に対し、決算額は168億2,692万3,726円(仮受消費税及び地方消費税を含む)で5,566万5,274円の減となっている。これは主として医療外収益の病院事業運営費負担金が予算額を5,939万6,000円下回ったことによる。

事業費用は、予算額174億1,789万8,000円に対し、決算額は171億6,498万7,156円(仮払消費税及び地方消費税を含む)で、2億5,291万844円の不用額となっている。不用額の主なものは医療費用の経費1億4,730万505円となっている。

事業収益、事業費用とも当年度決算額は前年度決算額を上回っているが、これは主として、平成15年11月に開業したこども病院が通年で営業した結果によるものである。

ロ 資本的収入及び支出

(単位：円，%)

区 分	当 年 度					前 年 度 決 算 額	
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入：(B-A) 支出：(A-B-C)		執 行 率 (B/A) × 100
			地方公営企業法第26条の 規定による翌年度繰越額	継続費通次繰越			
資 本 的 収 入	2,346,006,000	1,439,562,000	—	—	△ 906,444,000	61.4	10,432,892,547
1 企 業 債	1,506,000,000	601,000,000	—	—	△ 905,000,000	39.9	8,420,000,000
2 他 会 計 負 担 金	840,006,000	838,562,000	—	—	△ 1,444,000	99.8	1,698,209,000
3 国 庫 補 助 金	—	—	—	—	—	—	302,660,000
4 寄 附 金	—	—	—	—	—	—	12,023,547
資 本 的 支 出	2,651,460,000	1,585,497,569	832,583,352	189,000,000	44,379,079	59.8	10,661,886,173
1 建 設 改 良 費	1,552,573,000	486,644,138	832,583,352	189,000,000	44,345,510	31.3	705,223,357
内 病 院 増 設 費	626,493,000	6,933,788	607,487,712	0	12,071,500	1.1	220,149,562
内 資 産 購 入 費	926,080,000	479,710,350	225,095,640	189,000,000	32,274,010	51.8	485,073,795
2 償 還 金	1,098,069,000	1,098,067,055	0	0	1,945	99.9	921,745,538
内 訳 企 業 債 償 還 金	1,098,069,000	1,098,067,055	0	0	1,945	99.9	921,745,538
3 新 病 院 建 設 事 業 費	—	—	—	—	—	—	9,034,786,553
4 無 形 固 定 資 産 取 得 費	818,000	786,376	0	0	31,624	96.1	130,725

注 資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額198,000,000円を除く。）が資本的支出額に不足する額3億4,393万5,569円は、過年度分損益勘定留保資金3億4,393万5,569円で補てんした。

資本的収入は、予算額23億4,600万6,000円に対し、決算額は14億3,956万2,000円となっている。このうち、企業債は、建設改良費に繰越があったため、予算額15億600万円に対し、決算額は6億100万円となっている。

資本的支出は、予算額26億5,146万円に対し、決算額は15億8,549万7,569円（仮払消費税及び地方消費税を含む。）となっている。建設改良費のうちの主なものは医療機器の更新に係る資産購入費である。また、循環器・呼吸器病センター感染症対応病棟及びMRI棟建設工事に係る8億3,258万3,352円、がんセンター総合情報システム更新事業に係る1億8,900万円が翌年度繰越額となっている。

資本的収入、資本的支出とも当年度決算額は前年度決算額を下回っているが、これは主として、こども病院の建設が完了したことによるものである。

ハ 継続費

平成16年度に定めた継続費は次のとおりであるが、平成16年度年割額1億8,900万円は逐次繰越となった。

科 目	事 業 名	総 額	年 割 額	
			平成16年度	平成17年度
第1款 病院事業資本的支出 第1項 建設改良費	がんセンター総合情報システム 更新事業	633,906,000円	189,000,000円	444,906,000円

二 債務負担行為

平成16年度に係る債務負担行為の施行状況は、次のとおりである。

事 項	期 間	限 度 額	契 約 額
病院事業会計行政事務推進機器賃借等	平成16年 4月～平成21年3月	44,000,000円	43,472,016円
病院事業会計機械警備・施設管理等業務委託等	平成16年12月～平成20年3月	1,636,000,000円	1,632,850,000円
病院事業会計行政事務推進機器等賃借等（追加分）	平成16年12月～平成22年3月	10,000,000円	5,229,000円
病院事業会計機械警備・施設管理等業務委託等（追加分）	平成17年 3月～平成19年3月	43,000,000円	38,806,412円
病院事業会計行政事務推進機器賃借等（第二次追加分）	平成17年 3月～平成22年3月	44,000,000円	41,597,337円
病院事業会計単年度業務委託・機器賃借等	平成17年 3月～平成18年3月	4,732,000,000円	4,608,942,667円

ホ 企業債

借入限度額15億600万円に対し、借入額は6億100万円となっている。

ヘ 一時借入金

借入限度額20億円に対し、借入れの実績はなかった。

ト 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費と交際費であったが、該当する流用はなかった。

チ たな卸資産の購入限度額

購入限度額33億円に対し、実購入額は30億8,328万3,104円であった。

(3) 経営状況とその推移

イ 損益

当事業の平成16年度損益は、医業収益115億5,363万9,571円、医業費用159億1,963万8,604円で医業損失は43億6,599万9,033円、医業収益を医業費用で除した医業収支比率は72.6%となっている。経常損益については、経常損失4億7,926万6,570円、医業収益・医業外収益を医業費用・医業外費用で除した経常収支比率は97.2%となり、特別損益を加減した後の当年度純損益は4億8,487万7,074円の純損失となっている。

過去4年間の状況を見ると、平成13年度に6億7,205万2,199円の当年度純損失を計上した以降、当年度純損失及び経常損失ともに損失額は減少傾向にあったが、平成16年度は前年度と比べそれぞれ損失額が増加している。

ロ 剰余金

資本剰余金242億5,123万3,565円と当年度未処理欠損金166億7,019万8,459円を合算した剰余金残高は75億8,103万5,106円となっている。

過去4年間の状況を見ると、資本剰余金及び欠損金ともに増加傾向にあり、剰余金全体としても増加している。

平成16年度決算書において、当年度未処理欠損金に資本剰余金の繰入れを行う欠損金処理計算書が示されているが、翌年度繰越欠損金は9億613万7,397円となっており、欠損の解消には至っていない。

ハ 資本金

借入資本金の内訳は企業債256億6,064万7,457円と他会計借入金15億2,000万円であり、自己資本金8億9,048万4,685円と合算した資本金残高は280億7,113万2,142円となっている。

過去4年間の状況を見ると、自己資本金と他会計借入金に変動はなく、企業債は平成15年度まで増加傾向にあったが当年度は減少に転じている。

なお、各病院別に見た経営状況等は次のとおりである。

① 循環器・呼吸器病センター

当年度純損益は、純損失1億2,592万8,186円（本局県立病院課の費用配分を行わない場合。以下3病院について同じ。）であり、5,153万3,036円の当年度純利益を計上した平成15年度から一転して当年度純損失を計上している。平成16年度末現在、医師数が定数23人に対し現員17人と6人不足しており、医業収益22億9,495万5,754円、医業収支比率72.8%、入院患者数4万427人、外来患者数3万7,700人は過去4年間で最低の数値となっている。

② 精神医療センター

当年度純損益は、純利益1億7,152万1,788円であり、過去4年間においても每期、当年度純利益を計上している。しかし、医業収益が伸び悩む中、医業費用は増加傾向にあり、経常利益・当年度純利益は確保しているものの、医業損失6億6,747万4,926円は過去4年間で最大となっている。また、平成16年度末現在、医師数が定数15人に対し現員11人と4人不足している。

③ がんセンター

当年度純損益は、純損失7,863万2,384円であるが、平成13年度に純損失3億3,124万2,125円を計上した以降、損失額は減少傾向にある。また、平成16年度の経常収支比率は98.9%、医業収支比率は81.2%となっているが、平成13年度以降の同比率についても改善傾向にある。

④ こども病院

当年度純損益は、純損失2億5,874万1,377円であり、平成15年度の純損失1億1,140万2,434円から1億4,733万8,943円増加したが、平成15年11月開業後、平成17年4月のフルオープンに向け、診療体制を含めた整備を進める中での損失となっている。

(4) 経営成績
損益計算書

(単位：円，%)

科 目	合 計		循環器・呼吸器病センター		精神医療センター		が ん セ ン タ ー		こ ども 病 院		本 局 (県立病院課)		
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	
1 医 業 収 益	11,553,639,571	100.0	2,294,955,754	100.0	1,780,849,790	100.0	5,608,484,350	100.0	1,869,349,677	100.0	0	—	
内 訳	入 院 収 益	9,232,522,096	79.9	1,890,409,893	82.4	1,441,717,451	81.0	4,279,607,964	76.3	1,620,786,788	86.7	0	—
	外 来 収 益	2,163,215,133	18.7	393,031,317	17.1	331,662,217	18.6	1,220,918,924	21.8	217,602,675	11.6	0	—
	そ の 他 医 業 収 益	157,902,342	1.4	11,514,544	0.5	7,470,122	0.4	107,957,462	1.9	30,960,214	1.7	0	—
	2 医 業 費 用	15,919,638,604	137.8	3,150,690,541	137.3	2,448,324,716	137.5	6,903,028,641	123.1	3,225,987,012	172.6	191,607,694	—
内 訳	給 与 費	6,697,735,939	58.0	1,632,399,478	71.1	1,661,854,151	93.3	3,220,544,443	57.4	0	0.0	182,937,867	—
	材 料 費	2,817,878,300	24.4	845,643,413	36.8	252,393,848	14.2	1,719,841,039	30.7	0	0.0	0	—
	経 費	5,106,871,687	44.2	523,642,736	22.8	437,848,774	24.6	1,197,113,421	21.3	2,940,279,672	157.3	7,987,084	—
	減 価 償 却 費	1,111,798,509	9.6	118,540,136	5.2	69,591,752	3.9	637,792,882	11.4	285,707,340	15.3	166,399	—
	資 産 減 耗 費	43,777,752	0.4	18,853,495	0.8	702,406	0.0	24,221,851	0.4	0	0.0	0	—
	研 究 研 修 費	82,666,973	0.7	11,611,283	0.5	7,396,838	0.4	63,142,508	1.1	0	0.0	516,344	—
	作 業 療 法 費	12,079,562	0.1	0	0.0	12,079,562	0.7	0	0.0	0	0.0	0	—
	デ イ ケ ア 療 法 費	6,457,385	0.1	0	0.0	6,457,385	0.4	0	0.0	0	0.0	0	—
	緩 和 ケ ア 療 法 費	40,372,497	0.3	0	0.0	0	0.0	40,372,497	0.7	0	0.0	0	—
医 業 利 益 (損 失 △)	△ 4,365,999,033	△ 37.8	△ 855,734,787	△ 37.3	△ 667,474,926	△ 37.5	△ 1,294,544,291	△ 23.1	△ 1,356,637,335	△ 72.6	△ 191,607,694	—	
3 医 業 外 収 益	5,255,431,781	45.5	923,123,367	40.2	973,959,198	54.7	1,822,727,822	32.5	1,535,621,394	82.1	0	—	
内 訳	受 取 利 息 配 当 金	763,942	0.0	102	0.0	206,227	0.0	557,613	0.0	0	0.0	0	—
	補 助 金	3,299,000	0.0	0	0.0	0	0.0	3,195,000	0.1	104,000	0.0	0	—
	負 担 金	5,068,241,000	43.9	913,560,000	39.8	870,784,000	48.9	1,757,075,000	31.3	1,526,822,000	81.7	0	—
	そ の 他 医 業 外 収 益	183,127,839	1.6	9,563,265	0.4	102,968,971	5.8	61,900,209	1.1	8,695,394	0.5	0	—
4 医 業 外 費 用	1,368,699,318	11.8	193,562,373	8.4	127,804,561	7.2	608,117,727	10.8	437,725,436	23.4	1,489,221	—	
内 訳	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	793,604,874	6.9	125,046,270	5.4	89,828,975	5.0	424,290,927	7.6	154,438,702	8.3	0	—
	繰 延 勘 定 償 却	58,757,729	0.5	1,769,065	0.1	1,600,242	0.1	9,734,392	0.2	45,654,030	2.4	0	—
	臨 床 研 修 費	8,543,085	0.1	0	0.0	0	0.0	8,543,085	0.2	0	0.0	0	—
	そ の 他 医 業 外 費 用	507,793,630	4.4	66,747,038	2.9	36,375,344	2.0	165,549,323	3.0	237,632,704	12.7	1,489,221	—
経 常 利 益 (損 失 △)	△ 479,266,570	△ 4.1	△ 126,173,793	△ 5.5	178,679,711	10.0	△ 79,934,196	△ 1.4	△ 258,741,377	△ 13.8	△ 193,096,915	—	
5 特 別 利 益	2,713,415	0.0	862,865	0.0	276,768	0.0	1,573,782	0.0	0	0.0	0	—	
6 特 別 損 失	8,323,919	0.1	617,258	0.0	7,434,691	0.4	271,970	0.0	0	0.0	0	—	
当 年 度 純 利 益 1 (損 失 △)	△ 484,877,074	△ 4.2	△ 125,928,186	△ 5.5	171,521,788	9.6	△ 78,632,384	△ 1.4	△ 258,741,377	△ 13.8	△ 193,096,915	—	
7 本 局 費 用 配 分 額	0	0.0	48,274,228	2.1	57,929,075	3.3	57,929,075	1.0	28,964,537	1.5	△ 193,096,915	—	
当 年 度 純 利 益 2 (損 失 △)	△ 484,877,074	△ 4.2	△ 174,202,414	△ 7.6	113,592,713	6.4	△ 136,561,459	△ 2.4	△ 287,705,914	△ 15.4	0	—	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	△ 16,185,321,385		△ 6,161,897,780		△ 539,636,970		△ 9,372,384,201		△ 111,402,434		0		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	△ 16,670,198,459		△ 6,336,100,194		△ 426,044,257		△ 9,508,945,660		△ 399,108,348		0		

注1 比率は医業収益に対する割合である。

注2 当年度純利益2は本局県立病院課の費用を、各病院の規模等に応じ、循環器・呼吸器病センター25%、精神医療センター30%、がんセンター30%、こども病院15%の割合で配分した後の利益(損失)を表す。

イ 医業損益

医業損益は、43億6,599万9,033円の医業損失となっており、前年度の医業損失35億4,630万5,007円に比べ、8億1,969万4,026円損失が増加している。

医業収益は、前年度の104億4,794万7,428円に比べ11億569万2,143円増加している。通年営業したこども病院の医業収益は15億9,072万5,117円増加したが、循環器・呼吸器病センターは4億4,553万4,016円減少している。

医業費用は、前年度の139億9,425万2,435円に比べ19億2,538万6,169円の増加となっており、主なものは、こども病院の経費17億2,018万6,957円、減価償却費2億8,570万7,340円である。

ロ 医業外損益

医業外収益の主なものは、負担金50億6,824万1,000円であり前年度に比べ7億6,174万6,000円増加している。その主なものはこども病院に係る一般会計からの負担金5億8,443万3,000円である。

医業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費7億9,360万4,874円である。

ハ 特別損益

特別利益271万3,415円は医薬品カルテル損害賠償訴訟に係る和解金、特別損失832万3,919円は不納欠損額である。

二 当年度純損益

当年度の純損益は、4億8,487万7,074円の純損失となっており、前年度の純損失1億4,557万6,143円に比べ、3億3,930万931円増加している。これは、循環器・呼吸器病センターの患者数減少に伴う医業収益の悪化などによるものである。

(5) 財政状態
貸借対照表

(単位：円，%)

科 目	合 計		循環器・呼吸器病センター		精神医療センター		がんセンター		こども病院		本局(県立病院課)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 固定資産	31,664,958,775	85.9	2,155,719,408	71.0	2,269,086,118	56.2	13,479,444,840	76.1	13,759,422,606	92.5	1,285,803	△0.0
(1)有形固定資産	31,450,132,389	85.3	2,155,120,508	71.0	2,268,759,618	56.2	13,476,423,518	76.1	13,548,542,942	91.0	1,285,803	△0.0
内 地	394,197,683	1.1	27,604,454	0.9	22,026,622	0.5	344,566,607	1.9	0	0.0	0	0.0
内 建物	24,863,249,309	67.4	1,594,819,027	52.5	2,072,409,606	51.3	10,643,188,735	60.1	10,552,831,941	72.8	0	0.0
内 構築物	749,811,110	2.2	106,234,403	3.8	47,501,143	1.2	277,906,134	1.6	318,169,430	2.1	0	0.0
内 器械備品	5,344,035,079	14.5	402,549,236	13.3	123,709,212	3.1	2,187,872,840	12.4	2,628,816,021	17.7	1,087,770	△0.0
内 車両	21,533,870	0.1	109,600	0.0	3,113,035	0.1	2,939,202	0.0	15,174,000	0.1	198,033	△0.0
内 建設仮勘定	39,903,788	0.1	19,953,788	0.7	0	0.0	19,950,000	0.1	0	0.0	0	0.0
内 その他有形固定資産	37,401,550	0.1	3,850,000	0.1	0	0.0	0	0.0	33,551,550	0.2	0	0.0
(2)無形固定資産	214,826,386	0.6	598,900	0.0	326,500	0.0	3,021,322	0.0	210,879,664	1.4	0	0.0
内 電話加入権	1,867,400	0.0	598,900	0.0	326,500	0.0	251,500	0.0	690,500	0.0	0	0.0
内 その他無形固定資産	212,958,986	0.6	0	0.0	0	0.0	2,769,822	0.0	210,189,164	1.4	0	0.0
2 流動資産	4,540,465,793	12.3	871,124,471	28.7	1,746,690,363	43.3	4,158,692,038	23.5	558,097,823	3.8	△2,794,138,902	100.0
(1)現金預金	1,703,758,411	4.6	228,820	0.0	700,770	0.0	412,650	0.0	311,250	0.0	1,702,104,921	△60.9
(2)未収金	2,476,622,228	6.7	611,272,956	20.1	418,165,155	10.4	889,383,544	5.0	557,786,573	3.7	14,000	△0.0
(3)貯蔵品	139,635,154	0.4	44,322,695	1.5	4,694,516	0.1	90,617,943	0.5	0	0.0	0	0.0
(4)前払金	214,950,000	0.6	214,300,000	7.1	0	0.0	650,000	0.0	0	0.0	0	0.0
(5)その他流動資産	5,500,000	0.0	1,000,000	0.0	1,323,129,922	32.8	3,177,627,901	17.9	0	0.0	△4,496,257,823	161.0
3 繰延資産	671,062,548	1.8	9,040,291	0.3	22,401,200	0.6	74,975,633	0.4	564,645,424	3.8	0	0.0
(1)繰延勘定資産	671,062,548	1.8	9,040,291	0.3	22,401,200	0.6	74,975,633	0.4	564,645,424	3.8	0	0.0
資 産 合 計	36,876,487,116	100.0	3,035,884,170	100.0	4,038,177,681	100.0	17,713,112,511	100.0	14,882,165,853	100.0	△2,792,853,099	100.0
4 固定負債	25,479,000	0.1	3,198,000	0.0	2,548,000	0.1	9,905,000	0.1	0	0.0	9,828,000	△0.4
(1)引当金	25,479,000	0.1	3,198,000	0.0	2,548,000	0.1	9,905,000	0.1	0	0.0	9,828,000	△0.4
5 流動負債	1,198,840,868	3.3	1,799,491,418	59.3	217,839,696	5.4	493,654,969	2.8	714,342,030	4.8	△2,026,487,245	72.6
(1)未払金	1,147,805,026	3.1	270,467,511	8.9	185,472,865	4.6	486,598,608	2.7	204,365,519	1.4	900,523	△0.0
(2)その他流動負債	51,035,842	0.1	1,529,023,907	50.4	32,366,831	0.8	7,056,361	0.0	509,976,511	3.4	△2,027,387,768	72.6
負 債 合 計	1,224,319,868	3.3	1,802,689,418	59.4	220,387,696	5.5	503,559,969	2.8	714,342,030	4.8	△2,016,659,245	72.2
6 資 本	28,071,132,142	76.1	2,177,471,961	71.7	1,969,270,424	48.8	11,807,306,720	66.7	12,117,083,037	81.4	0	0.0
(1)自己資本金	890,484,685	2.4	109,863,148	3.6	178,861,516	4.4	601,760,021	3.4	0	0.0	0	0.0
(2)借入資本金	27,180,647,457	73.7	2,067,608,813	68.1	1,790,408,908	44.3	11,205,546,699	63.3	12,117,083,037	81.4	0	0.0
内 企業借入金	25,660,647,457	69.6	2,067,608,813	68.1	1,790,408,908	44.3	9,685,546,699	54.7	12,117,083,037	81.4	0	0.0
内 他会計借入金	1,520,000,000	4.1	0	0.0	0	0.0	1,520,000,000	8.6	0	0.0	0	0.0
7 剰 余 金	7,581,035,106	20.6	△944,277,209	△31.1	1,848,519,561	45.8	5,402,245,822	30.5	2,050,740,786	13.8	△776,193,854	27.8
(1)資本剰余金	24,251,233,565	65.8	5,149,025,684	169.6	2,022,111,667	50.1	14,658,739,331	82.8	2,420,884,597	16.3	472,286	△0.0
内 国庫補助金	961,592,500	2.6	20,063,500	0.7	385,075,000	9.5	264,294,000	1.5	292,160,000	2.0	0	0.0
内 他会計補助金	1,707,228,000	4.6	630,780,000	20.8	319,066,000	7.9	757,382,000	4.3	0	0.0	0	0.0
内 他会計負担金	21,512,018,182	58.3	4,489,832,184	147.9	1,317,630,667	32.6	13,636,899,331	77.0	2,067,656,000	13.9	0	0.0
内 寄付金	12,023,547	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	12,023,547	0.1	0	0.0
内 受贈財産評価額	58,371,336	0.2	8,350,000	0.3	340,000	0.0	164,000	0.0	49,045,050	0.3	472,286	△0.0
(2)利益剰余金(欠損金△)	△16,670,198,459	△45.2	△6,093,302,893	△200.7	△173,592,106	△14.4	△9,256,493,509	△53.6	△370,143,811	△2.5	△776,666,140	27.8
内 当年度未処分利益剰余金(未処分欠損金△)	△16,670,198,459	△45.2	△6,093,302,893	△206.4	△173,592,106	△14.4	△9,256,493,509	△53.6	△370,143,811	△2.5	△776,666,140	27.8
資 本 合 計	35,652,167,248	96.7	1,233,194,752	40.6	3,817,789,985	94.5	17,209,552,542	97.2	14,167,823,823	95.2	△776,193,854	27.8
負 債 資 本 合 計	36,876,487,116	100.0	3,035,884,170	100.0	4,038,177,681	100.0	17,713,112,511	100.0	14,882,165,853	100.0	△2,792,853,099	100.0

(6) 欠損金処理

欠損金処理計算書		
1	当年度未処理欠損金	16,670,198,459円
2	欠損金処理額	
(1)	資本剰余金繰入額	<u>15,764,061,062円</u>
3	翌年度繰越欠損金	<u>906,137,397円</u>

当年度未処理欠損金166億7,019万8,459円に対し、資本剰余金157億6,406万1,062円を繰り入れ、翌年度繰越欠損金を9億613万7,397円としたものである。今回の繰入額は、期末の資本剰余金残高242億5,123万3,565円から、企業債元金償還に係る一般会計からの繰入金累積額を取り崩したものである。

3 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

平成16年度宮城県病院事業会計決算審査の結果、同会計の決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法に準拠して作成され、計数は正確であり、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。しかしながら、経営上の改善及び検討を要すべき事項が次のとおり認められた。

イ 繰越欠損金9億613万7,397円の解消に全力で取り組む必要があること。

ロ 過年度分の入院収益等未収金5,720万4,119円について債権管理を徹底し、効果的な収納促進を図るとともに新たな未収金発生防止に努める必要があること。

ハ 職員退職給与引当金2,547万9,000円について職員の一部についてのみ計上されているが、今後、所要額を満たす計画的な引当に努める必要があること。

(2) 意見

当年度純損失4億8,487万7,074円が前年度から3億3,930万931円増加していることについては、平成17年4月のフルオープンを前にしたこども病院の経費の増加等の事情は認められるものの、今後、9億613万7,397円の繰越欠損金を解消するには真摯な経営努力が必要である。

現在、経常収支の単年度黒字及び医師の人材確保等を目標とする「第二次宮城県立病院経営健全化計画」策定から2か年を経過したが、平成16年度末現在の経常収支比率は、3病院（こども病院を除く。）のうち、精神医療センターが106.9%と経常収支の単年度黒字を確保したが、循環器・呼吸器病センターは96.2%、がんセンターは98.9%となっている。また、循環器・呼吸器病センター及び精神医療センターでは定数に比べ医師数の不足が顕著となっており、医業収益が前年度を下回っていることから、計画最終年度となる平成17年度においては、これまでの2か年の実践を踏まえて徹底した進行管理を行い、計画実現に努力するとともに、平成18年度から20年度を計画期間とする第三次経営健全化計画の策定に当たっては、現計画の実績を客観的に評価・検証し、健全な経営を確実なものとする必要がある。

こども病院については、平成18年度に予定している地方独立行政法人への移行を円滑に進めていく必要がある。

4 決算参考資料

比較損益計算書（4年間）

（単位：円、％）

科 目	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
1 医 業 収 益	9,050,687,710	100.0	9,517,062,894	100.0	10,447,947,428	100.0	11,553,639,571	100.0
内 入 院 収 益	7,080,338,187	78.2	7,555,978,528	79.4	8,229,755,333	78.8	9,232,522,096	79.9
外 来 収 益	1,868,405,322	20.6	1,842,627,706	19.4	2,072,677,034	19.8	2,163,215,133	18.7
訳 その他医業収益	101,944,201	1.1	118,456,660	1.2	145,515,061	1.4	157,902,342	1.4
2 医 業 費 用	12,355,883,495	136.5	12,638,548,724	132.8	13,994,252,435	133.9	15,919,638,604	137.8
内 給 与 費	6,372,027,545	70.4	6,590,148,800	69.2	6,637,017,268	63.5	6,697,735,939	58.0
材 料 費	2,630,548,686	29.1	2,759,039,734	29.0	2,919,528,760	27.9	2,817,878,300	24.4
経 費	2,022,659,972	22.3	2,066,898,814	21.7	3,334,032,796	31.9	5,106,871,687	44.2
減 価 償 却 費	1,210,398,771	13.4	1,029,918,993	10.8	933,727,720	8.9	1,111,798,509	9.6
資 産 減 耗 費	40,424,864	0.4	38,700,979	0.4	27,928,575	0.3	43,777,752	0.4
研 究 研 修 費	61,029,303	0.7	79,660,749	0.8	80,881,663	0.8	82,666,973	0.7
作 業 療 法 費	11,799,541	0.1	10,779,892	0.1	10,609,823	0.1	12,079,562	0.1
デ イ ケ ア 療 法 費	6,994,813	0.1	7,365,135	0.1	7,064,780	0.1	6,457,385	0.1
訳 緩 和 ケ ア 療 法 費	0	0.0	56,035,628	0.6	43,461,050	0.4	40,372,497	0.3
医 業 利 益 （ 損 失 △ ）	△3,305,195,785	△ 36.5	△3,121,485,830	△ 32.8	△3,546,305,007	△ 33.9	△4,365,999,033	△ 37.8
3 医 業 外 収 益	3,616,913,044	40.0	3,594,714,448	37.8	4,483,724,928	42.9	5,255,431,781	45.5
内 受 取 利 息 配 当 金	1,849,083	0.0	322,886	0.0	92,893	0.0	763,942	0.0
補 助 金	3,894,000	0.0	4,807,000	0.1	3,856,000	0.0	3,299,000	0.0
負 担 金	3,555,000,000	39.3	3,520,348,000	37.0	4,306,495,000	41.2	5,068,241,000	43.9
訳 その他医業外収益	56,169,961	0.6	69,236,562	0.7	173,281,035	1.7	183,127,839	1.6
4 医 業 外 費 用	983,769,458	10.9	971,266,027	10.2	1,074,673,133	10.3	1,368,699,318	11.8
内 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	720,940,956	8.0	703,846,178	7.4	703,444,370	6.7	793,604,874	6.9
繰 延 勘 定 償 却	0	0.0	6,118,565	0.1	8,299,610	0.1	58,757,729	0.5
臨 床 研 修 費	11,230,645	0.1	5,947,834	0.1	3,857,756	0.0	8,543,085	0.1
訳 その他医業外費用	251,597,857	2.8	255,353,450	2.7	359,071,397	3.4	507,793,630	4.4
経 常 利 益 （ 損 失 △ ）	△672,052,199	△ 7.4	△498,037,409	△ 5.2	△137,253,212	△ 1.3	△479,266,570	△ 4.1
5 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	3,362,000	0.0	2,713,415	0.0
内 固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
訳 その他特別利益	0	0.0	0	0.0	3,362,000	0.0	2,713,415	0.0
6 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	11,684,931	0.1	8,323,919	0.1
内 臨 時 損 失	0	0.0	0	0.0	11,684,931	0.1	0	0.0
訳 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	8,323,919	0.1
当 年 度 純 利 益 （ 損 失 △ ）	△672,052,199	△ 7.4	△498,037,409	△ 5.2	△145,576,143	△ 1.4	△484,877,074	△ 4.2
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 （ 欠 損 金 △ ）	△14,869,655,634		△15,541,707,833		△16,039,745,242		△16,185,321,385	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 （ 欠 損 金 △ ）	△15,541,707,833		△16,039,745,242		△16,185,321,385		△16,670,198,459	

注 比率は医業収益に対する割合である。

比較貸借対照表（4年間）

（単位：円，％）

科 目	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 固定資産	20,296,703,115	85.7	24,238,111,894	83.2	32,392,891,328	87.8	31,664,958,775	85.9
(1)有形固定資産	20,295,402,726	85.7	24,235,082,273	83.2	32,166,335,382	87.2	31,450,132,389	85.3
内 土 地	394,197,683	1.7	394,197,683	1.4	394,197,683	1.1	394,197,683	1.1
建 築 物	15,552,988,540	65.6	14,983,878,642	51.4	25,511,018,499	69.1	24,863,249,309	67.4
構 築 物	575,531,199	2.4	517,065,175	1.8	788,990,866	2.1	749,811,110	2.0
器 械 備 品	2,928,426,185	12.4	2,753,855,065	9.5	5,394,899,936	14.6	5,344,035,079	14.5
車 両	8,056,369	0.0	8,598,586	0.0	22,396,848	0.1	21,533,870	0.1
建 設 仮 勘 定	834,352,750	3.5	5,575,637,122	19.1	17,430,000	0.0	39,903,788	0.1
訳 その他有形固定資産	1,850,000	0.0	1,850,000	0.0	37,401,550	0.1	37,401,550	0.1
(2)無形固定資産	1,300,389	0.0	3,029,621	0.0	226,555,946	0.6	214,826,386	0.6
内 電 話 加 入 権	1,176,900	0.0	1,176,900	0.0	1,867,400	0.0	1,867,400	0.0
訳 その他無形固定資産	123,489	0.0	1,852,721	0.0	224,688,546	0.6	212,958,986	0.6
2 流動資産	3,330,450,380	14.1	4,820,117,504	16.5	3,802,192,828	10.3	4,540,465,793	12.3
(1)現金預金	1,570,629,374	6.6	2,910,993,123	10.0	1,471,219,482	4.0	1,703,758,411	4.6
(2)未収金	1,621,618,206	6.8	1,790,430,604	6.1	2,193,267,491	5.9	2,476,622,228	6.7
(3)貯蔵品	135,702,800	0.6	113,193,777	0.4	132,205,855	0.4	139,635,154	0.4
(4)前払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	214,950,000	0.6
(5)その他流動資産	2,500,000	0.0	5,500,000	0.0	5,500,000	0.0	5,500,000	0.0
3 繰延資産	66,985,672	0.3	73,953,388	0.3	708,030,277	1.9	671,062,548	1.8
(1)繰延勘定	66,985,672	0.3	73,953,388	0.3	708,030,277	1.9	671,062,548	1.8
資 産 合 計	23,694,139,167	100.0	29,132,182,786	100.0	36,903,114,433	100.0	36,876,487,116	100.0
4 固定負債	3,914,000	0.0	12,927,732	0.0	17,758,000	0.0	25,479,000	0.1
(1)引当金	3,914,000	0.0	12,927,732	0.0	17,758,000	0.0	25,479,000	0.1
(2)その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 流動負債	1,420,204,478	6.0	2,660,702,388	9.1	1,046,600,183	2.8	1,198,840,868	3.3
(1)未払金	1,316,110,572	5.6	2,562,942,378	8.8	883,434,423	2.4	1,147,805,026	3.1
(2)その他流動負債	104,093,906	0.4	97,760,010	0.3	163,165,760	0.4	51,035,842	0.1
負 債 合 計	1,424,118,478	6.0	2,673,630,120	9.2	1,064,358,183	2.9	1,224,319,868	3.3
6 資 本	17,678,511,117	74.6	21,069,944,735	72.3	28,568,199,197	77.4	28,071,132,142	76.1
(1)自己資本	890,484,685	3.8	890,484,685	3.1	890,484,685	2.4	890,484,685	2.4
(2)借入資本	16,788,026,432	70.9	20,179,460,050	69.3	27,677,714,512	75.0	27,180,647,457	73.7
内 企 業 借 入 金	15,268,026,432	64.4	18,659,460,050	64.1	26,157,714,512	70.9	25,660,647,457	69.6
訳 他 会 計 借 入 金	1,520,000,000	6.4	1,520,000,000	5.2	1,520,000,000	4.1	1,520,000,000	4.1
7 剰 余 金	4,591,509,572	19.4	5,388,607,931	18.5	7,270,557,053	19.7	7,581,035,106	20.6
(1)資本剰余金	20,133,217,405	85.0	21,428,353,173	73.6	23,455,878,438	63.6	24,251,233,565	65.8
内 国 庫 補 助 金	662,127,000	2.8	659,187,000	2.3	961,847,000	2.6	961,592,500	2.6
他 会 計 補 助 金	1,712,378,000	7.2	1,712,378,000	5.9	1,712,378,000	4.6	1,707,228,000	4.6
他 会 計 負 担 金	17,747,195,534	74.9	19,048,762,302	65.4	20,710,558,970	56.1	21,512,018,182	58.3
寄 付 金	0	0.0	0	0.0	12,023,547	0.0	12,023,547	0.0
訳 受 贈 財 産 評 価 額	11,516,871	0.0	8,025,871	0.0	59,070,921	0.2	58,371,336	0.2
(2)利益剰余金(欠損金△)	△15,541,707,833	△65.6	△16,039,745,242	△55.1	△16,185,321,385	△43.9	△16,670,198,459	△45.2
内 訳 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	△15,541,707,833	△65.6	△16,039,745,242	△55.1	△16,185,321,385	△43.9	△16,670,198,459	△45.2
資 本 合 計	22,270,020,689	94.0	26,458,552,666	90.8	35,838,756,250	97.1	35,652,167,248	96.7
負 債 資 本 合 計	23,694,139,167	100.0	29,132,182,786	100.0	36,903,114,433	100.0	36,876,487,116	100.0

直営3病院の主要経営分析表（4年間）

分析項目			算式	循環器・呼吸器病センター				精神医療センター				がんセンター				
				13年度	14年度	15年度	16年度	13年度	14年度	15年度	16年度	13年度	14年度	15年度	16年度	
業 務	1日平均 患者数(人)	入院	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診療日数}}$	129.4	133.6	135.6	110.8	311.6	314.5	320.5	314.0	298.7	325.0	329.6	322.7	
		外来	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数}}$	177.3	176.8	182.5	155.1	139.0	142.2	151.9	153.3	323.4	318.4	331.9	338.4	
	病床利用率(%)		$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	64.7	66.8	67.8	55.4	88.0	88.8	90.5	88.7	83.4	85.1	86.0	84.3	
収益 性及 び 費用	総収支比率(%)		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	91.2	95.8	101.5	96.2	105.4	102.9	107.8	106.6	95.3	96.4	98.4	99.0	
	経常収支比率(%)		$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	91.2	95.8	101.7	96.2	105.4	102.9	107.8	106.9	95.3	96.4	98.4	98.9	
	医業収支比率(%)		$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	73.0	76.3	82.9	72.8	75.9	75.0	75.7	72.7	74.0	76.5	81.2	81.2	
	企業債元利償還金対 料金収入比率(%)		$\frac{\text{企業債償還金} + \text{企業債利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	18.5	14.0	12.2	14.8	13.2	12.8	12.1	13.0	21.3	20.3	18.4	18.1	
患者1人 1日当り 診療収入 (円)	入院	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	41,607	42,377	44,627	46,761	12,286	12,297	12,453	12,580	34,106	34,664	35,831	36,334		
	外来	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	14,180	11,584	11,369	10,425	8,996	9,335	9,744	8,904	11,940	13,026	14,266	14,850		
財務 安全 性	固定資産対 長期資本比率(%)		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	154.7	180.1	184.9	174.4	72.9	68.2	63.1	59.4	85.3	83.5	80.8	78.3	
	他会計繰入金対 経常収支比率(%)		$\frac{\text{一般会計負担金}}{\text{医業収益} + \text{医業外収益}} \times 100$	24.5	24.8	23.0	28.4	32.0	30.8	29.7	31.6	28.4	26.5	23.4	23.6	
生 産 性	職員1人 1日当り	医師	$\frac{\text{年延入院(外来)患者数}}{\text{年延職員数(医師)}}$	入院	7.2	7.0	7.1	6.1	25.9	28.9	24.7	28.5	6.4	6.7	6.8	6.8
		外来		6.6	6.2	6.4	5.7	7.8	8.7	7.9	9.3	7.0	6.6	6.9	7.1	
	患者数 (人)	看護 部門	$\frac{\text{年延入院(外来)患者数}}{\text{年延職員数(看護師)}}$	入院	1.1	1.2	1.2	1.0	2.4	2.4	2.2	2.2	1.3	1.3	1.4	1.4
		外来		1.0	1.1	1.1	0.9	0.7	0.7	0.7	0.7	1.4	1.3	1.4	1.4	
職員1人当り 医業収益(千円)		$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$		14,984	15,095	15,750	13,580	10,430	10,627	10,183	10,118	13,527	13,959	15,124	15,077	